

3月11日時点暫定版
(シンポジウム用)



「生涯活躍のまち」コミュニティづくり の積み木アプローチ説明書



目次

第1章 はじめに

- 1－1 「生涯活躍のまち」とは
- 1－2 「生涯活躍のまち」の5機能について
- 1－3 本書の目的・構成

第2章 なぜいま「生涯活躍のまち」が求められているか

- 2－1 「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインの記載
- 2－2 目指すべき「生涯活躍のまち」づくりとは？
- 2－3 何が問題なのか？何を解決したいのか？

第3章 「生涯活躍のまち」コミュニティづくりに向けて ～将来像（VISION）の検討～

- 3－1 本章について
- 3－2 検討プロセス①「生涯活躍のまち」から出発する場合＜全体像＞
- 3－3 検討プロセス①「生涯活躍のまち」から出発する場合＜詳細＞
- 3－4 検討プロセス②地域の課題対応から出発する場合＜全体像＞
- 3－5 検討プロセス②地域の課題対応から出発する場合＜詳細＞

第4章 「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの 〈積み木アプローチ〉

- 4－1 本章について
- 4－2 〈積み木アプローチ〉の各プロセスについて
- 4－3 基本的な考え方
- 4－4 〈積み木アプローチ〉のご案内
- 4－5 積み木アプローチを用いた積み上げ例
- 4－6 各積み木の解説及び事例紹介
- 4－7 地方公共団体の役割

第5章 モデル自治体における取組事例

- 5－1 本章について
- 5－2 神奈川県横須賀市
- 5－3 新潟県長岡市
- 5－4 滋賀県長浜市
- 5－5 奈良県高取町

第6章 おわりに

第1章

はじめに

はじめに

1-1. 「生涯活躍のまち」とは

急速な少子高齢化とともに、特に生産年齢人口の減少が進行する中、女性、高齢者、障がいのある方、ひきこもりの方など、一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの希望に応じて役割や生きがいを持って、できる限り長く活躍できる地域コミュニティが実現されれば、地方における人口減少問題の改善、地域の消費需要の喚起や雇用の維持・創出、多世代との協働を通じた地域の活性化などの様々な効果が期待されます。

「生涯活躍のまち」は、**あらゆる人々が、移住・定住、関係人口を問わず「居場所」と「役割」をもって「つながり」、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することで活性化するコミュニティづくりを目指す横断的な施策**です。



1-2. 「生涯活躍のまち」の5機能について

「生涯活躍のまち」（誰もが居場所と役割のあるコミュニティ）を実現するためには、「**交流・居場所**」、「**活躍・しごと**」、「**住まい**」、「**健康**」の機能を確保することが重要です。また、コミュニティを維持・発展させるために、人の流れづくりを促進し、**域外からコミュニティへの「人材循環」を進めること**が求められます。

各機能（ $4 + 1 = 5$ 機能）については、個々に対応するのではなく、「点から面へ」、エリア全体を視野に入れ、コミュニティ全体の魅力の向上を図る視点が必要不可欠です。

また、各機能の全てを新規に取り組む必要はなく、地域の特性や課題に応じて、既存の取組を生かしながら、中長期的にコミュニティ全体で各機能を満たしていくことが重要です。

5つの機能	内 容
① 交流・居場所	年齢や性別、障がいの有無を問わず、多世代、多属性の人が、それぞれの関わり方ができる機能と場（空間）が求められます。また、人と人とのつなげしかけ（工夫）により、さまざまな者同士の交流・協働が生まれます。
② 活躍・しごと	コミュニティで「活躍」することは、あらゆる世代の多様な人々にとって生きがい、やりがいの支援につながります。雇用という形だけでなく、ボランティア等の社会参加的な活躍の場も重要です。あらゆる世代の多様な人々にとって「活躍」する場や機会があることで、主体的にコミュニティの担い手となることが期待されます。
③ 住まい	単身者や子育て世帯、高齢者、障がい者などあらゆる世代・世帯の希望に沿った暮らし方や住宅を選択できるようにすることで、長く、その地域で生活していくようにすることが重要です。その際、ハード面だけではなく、居住者とコミュニティのエリア全体との関係性を重視したソフト面を勘案することが求められます。
④ 健康	心身両面における健康に加えて、人の関わりなどが充足されていることは、地域で生活していく上で重要です。そのため、地域包括ケアシステムとの連携をはじめ、全世代に対応した地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりの推進が必要です。
⑤ 人材循環	地域に住む人々だけではなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域のコミュニティに関わる担い手としての活躍を促すことで、コミュニティの活性化が期待できます。人の流れをより広義で捉え、都市部との人材循環など関係人口づくりを含めたコミュニティへの人の流れの取組が重要です。

本書は、地方公共団体向けに、①「生涯活躍のまち」について理解し、取組の意識を高めるきっかけとなること、②実際に取組を始めるための実践的な手引きとなること、を目的としています。

そのため、なぜいま「生涯活躍のまち」コミュニティが求められているかについて触れたうえで、実際に「生涯活躍のまち」コミュニティをつくるため、将来像の検討方法及び具体化のための〈積み木アプローチ〉について解説します。あわせて、〈積み木アプローチ〉の使い方の実践例として、モデル自治体における取組事例をご紹介します。

本書の構成と各章の関係性

なぜいま「生涯活躍のまち」が求められているか（第2章）

実践

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりによって目指す将来像（vision）の検討（第3章）

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

課題や将来像等の再検討

「生涯活躍のまち」コミュニティづくり〈積み木アプローチ〉（第4章）

事例研究

事例の活用

モデル自治体における取組事例（第5章）

第2章

なぜいま「生涯活躍のまち」が求められているか

なぜいま「生涯活躍のまち」コミュニティづくりが求められているか 2-1. 「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインの記載

内閣官房は、令和2年7月に公表した「『生涯活躍のまち』づくりに関するガイドライン」において、「生涯活躍のまち」の基本コンセプトについて、以下のとおり記載しています。

「生涯活躍のまち」は女性、高齢者、障がい者など誰もが、一人ひとりの個性と多様性を尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することによって、活性化するコミュニティづくりを目指すものです。

多くの地方公共団体において、人口減少や急速な少子高齢化等に伴い、コミュニティの希薄化が課題として挙げられる中、「生涯活躍のまち」は立地や大小を問わず、コミュニティづくりを課題としている全ての地方公共団体にとって、活用可能な施策といえます。

出所：「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン（令和2年7月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）より抜粋
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html>

▼

人口減少等に伴う地域コミュニティの希薄化、地域外の人々や企業と関わる機会の減少、まちの賑わいの喪失等へ対応するため、誰もが居場所と役割を持ち、生き活きと暮らせる社会の実現に向けて、「生涯活躍のまち」コミュニティづくりが求められています。

本章では、より具体的なイメージを持っていただくため、こうした「目指すべき姿」と「課題」について写真を例示します。

なぜいま「生涯活躍のまち」コミュニティづくりが求められているか 2-2. 目指すべき「生涯活躍のまち」づくりとは？

「生涯活躍のまち」のガイドラインで示されている「一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割をもってつながり、生涯を通じてアクティブに活躍することによって、活性化するコミュニティづくり」とは具体的にどのような姿でしょうか。その具体的なイメージとポイントを例示します。



- 中高年齢層が経験やスキルを活かせる場所がある
- これまで接点がなかった人・世代同士のつながりが生まれる
- 共働き世帯やシングルマザーが安心して子供を預けられる場所がある
- こどもにとって家、学校以外に気軽に立ち寄れるサードプレイスがある



- 障がい者であることを意識せずに自然と交流できる
- 健常者と障がい者が互いに学び合っている
- 違う属性だと思い込んでいた人と接点が持てる

- 高齢者が日常のちょっとしたことでも気軽に相談できる相手がいる
- 地域住民が空き時間を使って簡単なお手伝いができる
- 家族には頼みにくい雑事も少額でお願いできる仕組みがある

なぜいま「生涯活躍のまち」コミュニティづくりが求められているか

2-2. 目指すべき「生涯活躍のまち」づくりとは？

先輩パパママ×後輩パパママ



- 子育て世代が気軽に集まり、情報交換できる場所がある
- 先輩パパ・ママから新米パパ・ママに経験を繋げる環境がある
- 子育て中のママでも稼げる機会や仕組がある

移住者×地元住民



- 空き家を活用したい人を地域が前向きに手伝ってくれる
- 新しい人の出会いがある
- スキルがある人は、そのスキルを活かす機会がある
- スキルがなくても気軽に参加し、お手伝いができる仕掛けがある

こども×高齢者



出典：社会福祉法人 ゆうゆう

- 静かな交流を含めてそれぞれが心地よい居場所がある
- 世代や性別など異なる性質の者が交流することで新たな役割が生まれている
- 誰かの指示ではなく自然と交流が発生している

高齢者×現役世代



- 高齢者が自発的に参加する場づくりができている
- 参加することで活躍の場が生まれてくる
- 支援する側・される側といった役割が固定化されていない

なぜいま「生涯活躍のまち」コミュニティづくりが求められているか 2 – 3. 何が問題なのか？何を解決したいのか？

「生涯活躍のまち」のガイドラインで示されている「コミュニティの希薄化」は、具体的にどのような問題となっているのでしょうか。その具体的なイメージとポイントを例示します。



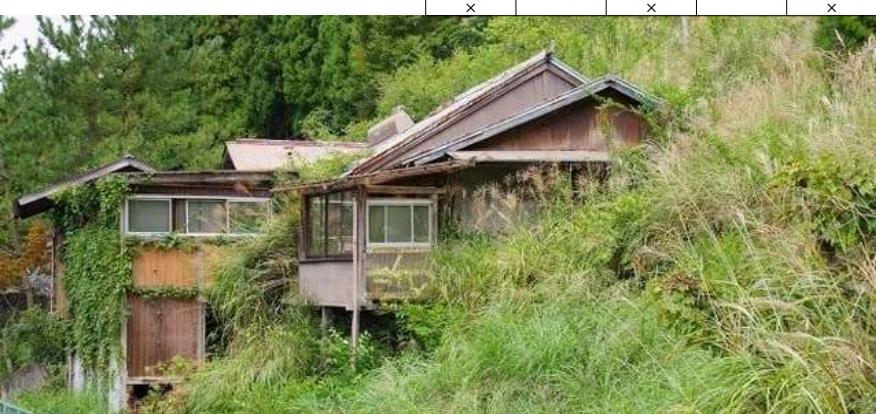
- コミュニティから出でていく人はいるが入ってくる人がいない
- 住民が地域やコミュニティ内で活動しない
- 残る人も活性化を諦めている



- 同世代のつながりはあるが世代間のつながりがない
- 施設入所や子供の居住地への引っ越しなどにより孤立化する人がいる
- 支援者や家族との関係構築が困難



- 子育て中の親の孤立
- 親同士のコミュニケーションの場や機会の不足
- 子育ての不安を相談・解消する仕組みがない



- 老々介護世帯の孤立化
- 仮塙問題等により空き家活用が進まない
- 空き家や耕作放棄地に対する周辺住民の不安

MEMO

第3章

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりに向けて
～将来像（VISION）の検討～

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりを進めるためには、「生涯活躍のまち」を通じて実現したい地域の将来像について、大まかな方向性をあらかじめ検討することが重要です。将来像は、関係者で共有することにより、関係者が同じ方向性を持つための指針となるほか、事業を実現する過程で立ち戻るポイントとなります。

本章では、「生涯活躍のまち」コミュニティづくりに向けた第一歩として、将来像（Vision）の検討プロセスについて、2つのパターンに場合分けしてご案内します。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりによって目指す将来像（vision）の検討

① 「生涯活躍のまち」から出発する場合

「生涯活躍のまち」をるべきコミュニティの将来像として設定し、その実現のために個別の施策を検討していく場合を指します。例えば、「交流・居場所」、「活躍・しごと」等を内容とする「生涯活躍のまち」の実現を中長期的に目指すという方向性が総合戦略等で決定している場合に、その将来像の具体化に向けて、交流の場づくりや誰もが活躍できる環境の整備等の個別の施策を検討していく場合が考えられます。

② 地域の課題対応から出発する場合

人口減少、地域コミュニティの希薄化、まちのにぎわい減少等といった地域の個別課題の解決策を検討していく中で、当該個別の課題解決だけでなく、より広く、コミュニティ全体の活性化を目指すまちづくりの将来像として「生涯活躍のまち」を設定し、個別の具体的な施策を検討していく場合を指します。例えば、深刻化する空き家の増加対策を検討する過程で、地域住民の孤立化防止や関係人口づくり等を含む「生涯活躍のまち」づくりを推進することとし、そのための個別施策を検討していく場合が考えられます。

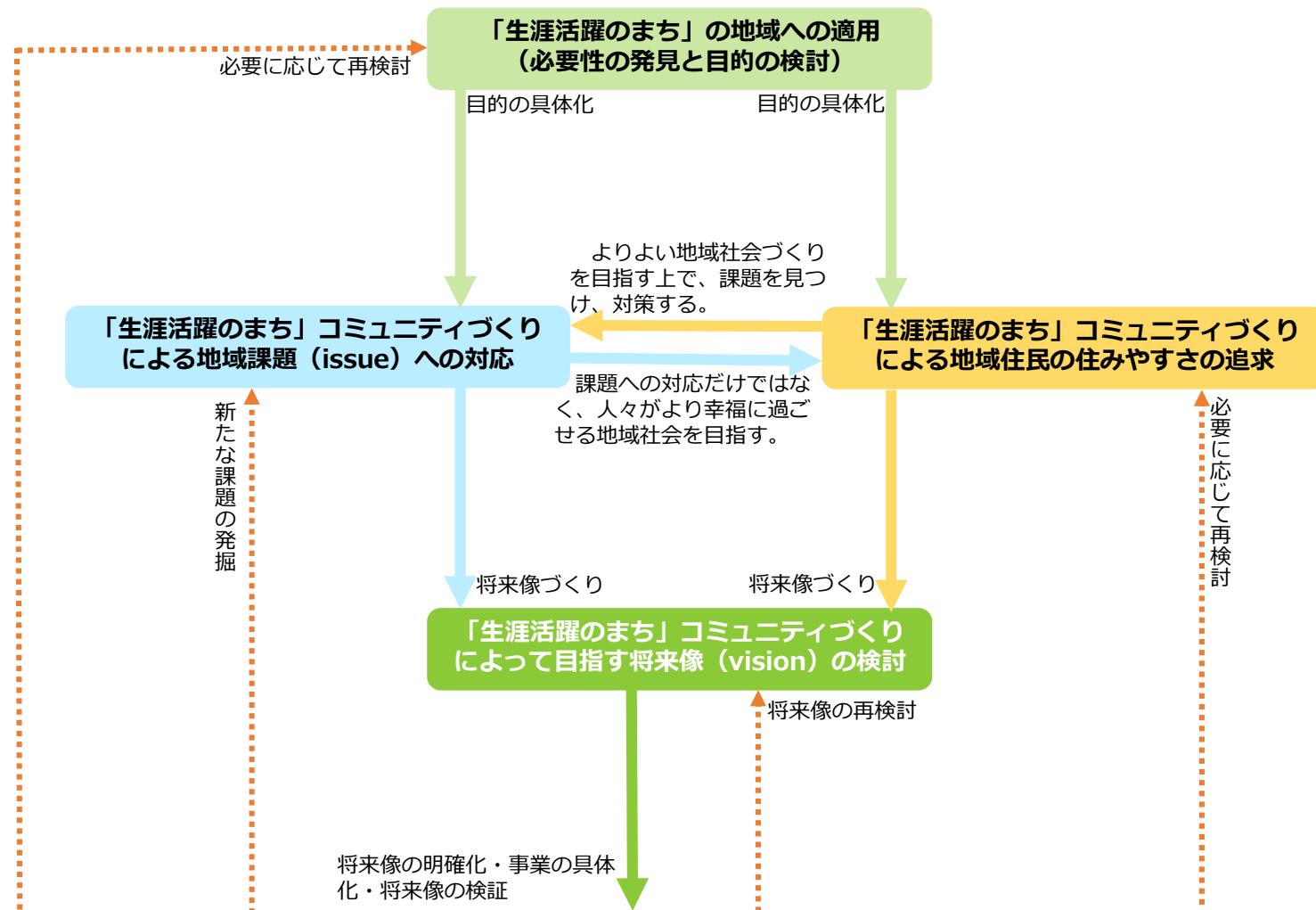
将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

課題や将来像等の再検討

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの〈積み木アプローチ〉（第4章）

① 「生涯活躍のまち」から出発する場合の全体像（イメージ）

各項目の詳細は次ページ以降を参照。



「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの〈積み木アプローチ〉（第4章）

「生涯活躍のまち」の地域への適用

「生涯活躍のまち」を地域で実現するためには、その地域で実現したい「生涯活躍のまち」の必要性と目的を整理することが重要です。

必要性 なぜ「生涯活躍のまち」コミュニティづくりをする必要があるか？

「生涯活躍のまち」は、誰もが居場所と役割を持ち、活き活きと暮らせる社会の実現を目指すものですが、その中身は、地域の実情に応じて様々な事業が想定され、一体的に推進することが可能となるため、次のような取り組む意義やメリットが考えられます。

- 地方創生施策の効果として、「多世代交流を通じた地域の活性化」、「雇用の維持・創出」「まちの魅力向上を通じた関係人口づくり」、「多世代が健康で安心して住めるまちづくり」等地域の実情に応じて様々なものが期待できること。
- 事業の一体推進の効果として、「庁内・民間事業者との連携強化」、「他部署や外部機関等による新たな課題、地域資源、事業等に関するアイディアの発見」、「事業間連携による相乗効果の発揮」等が期待できること。

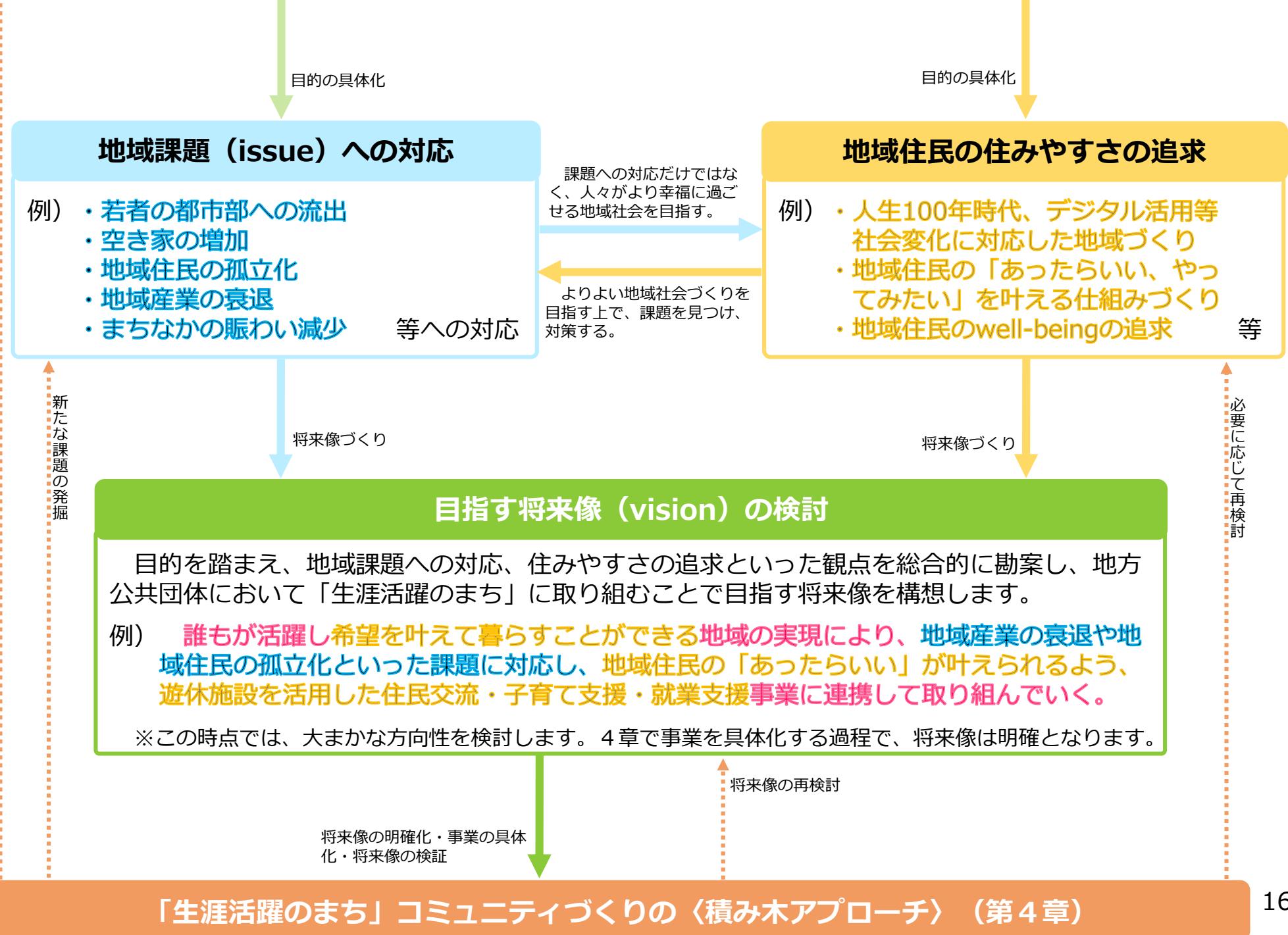
これらは、多くの地方公共団体において実現したい内容を含んでいると考えられ、地域の実情に応じて、「生涯活躍まち」に取り組む必要性を見出すことができます。

目的 地域で「生涯活躍のまち」コミュニティづくりをする目的とは？

「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を勘案し、目的を検討します。その際は、「生涯活躍のまち」の構成する要素として示す「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人材循環」の5機能の観点を参考にしてください。

- 例)
- ・誰もが活躍できる機会がある地域を関連事業を連携させながら実現する。
 - ・地域の賑わいをつくり、誰もが魅力を感じるまちを官民連携で実現する。

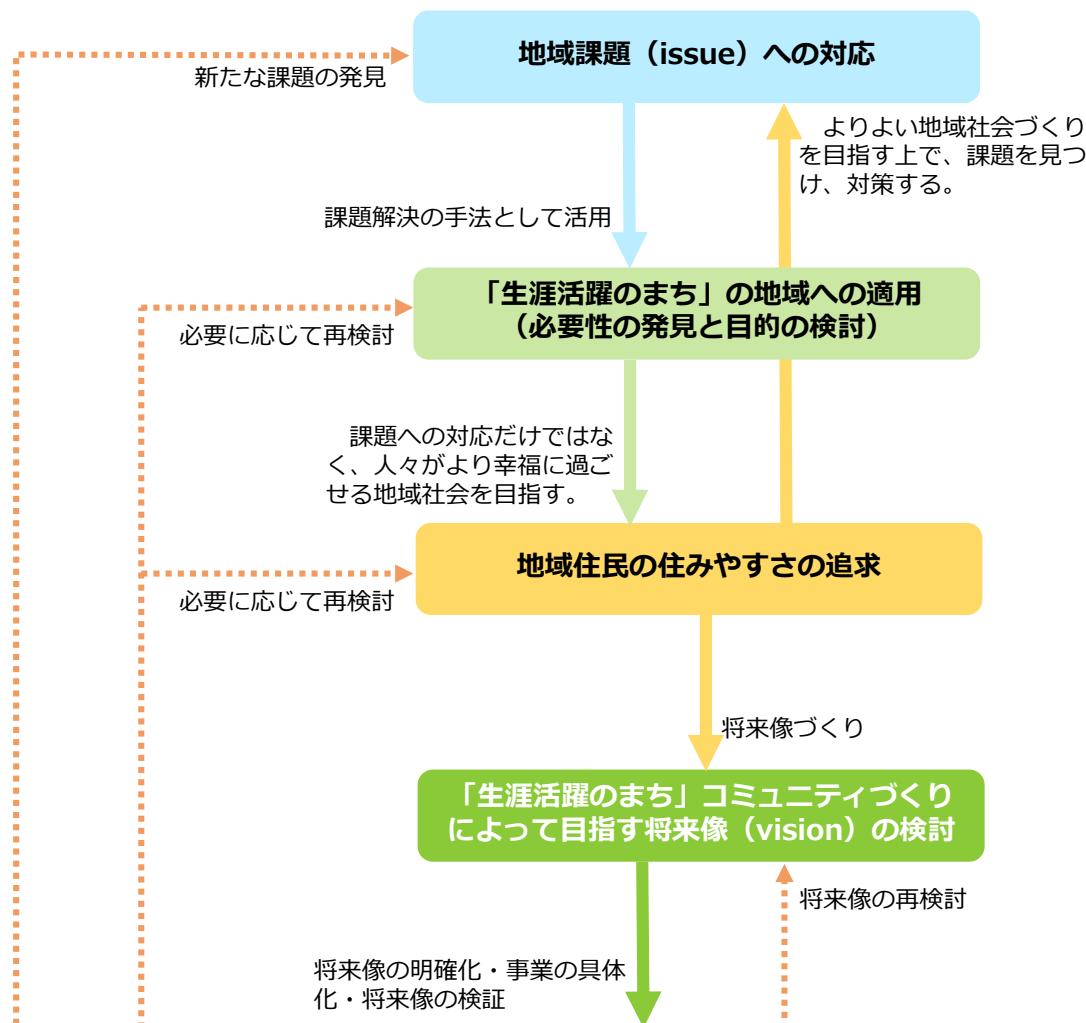
ここで検討した目的は、地域課題への対応または地域住民の住みやすさの追求といった観点を踏まえ、将来像となります。



MEMO

②地域の課題対応から出発する場合の全体像（イメージ）

各項目の詳細は次ページ以降を参照。



地域課題 (issue) への対応

例) 若者の都市部への流出、空き家の増加、地域住民の孤立化、地域産業の衰退、まちなみの賑わい減少 等への対応

課題解決の手法として活用

よりよい地域社会づくりを目指す上で、課題を見つけ、対策する。

「生涯活躍のまち」の地域への適用

課題解決の手法として、地域で「生涯活躍のまち」を実現するために、その地域で実現したい「生涯活躍のまち」の必要性と目的を整理することが重要です。

必要性 なぜ課題解決のため「生涯活躍のまち」コミュニティづくりをする必要があるか?

「生涯活躍のまち」は、誰もが居場所と役割を持ち、活き活きと暮らせる社会の実現を目指すものですが、その中身は、地域の実情に応じて様々な事業が想定され、一体的に推進することが可能となるため、次のような取り組む意義やメリットが考えられます。

- 地方創生施策の効果として、「多世代交流を通じた地域の活性化」、「雇用の維持・創出」「まちの魅力向上を通じた関係人口づくり」、「多世代が健康で安心して住めるまちづくり」等地域の実情に応じて様々なものが期待できること。
- 事業の一体推進の効果として、「府内・民間事業者との連携強化」、「他部署や外部機関等による新たな課題、地域資源、事業等に関するアイディアの発見」、「事業間連携による相乗効果の発揮」等が期待できること。

「生涯活躍のまち」を通じ、地域課題解決に向けた事業の実施が期待できることから、地域の実情・課題に応じて、「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を見出すことができます。

目的 地域で「生涯活躍のまち」コミュニティづくりをする目的とは？

地域課題解決のために「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を勘案し、目的を検討します。その際は、「生涯活躍のまち」の構成する要素として示す「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人材循環」の5機能の観点を参考にしてください。

例) **若者の都市部への流出といった課題に対応するため、地域の賑わいをつくり、誰もが魅力を感じるまちを官民連携で実現する。**

課題対応だけを目的とするのではなく、地域住民の住みやすさの追求といった観点を踏まえ、将来像となります。

課題への対応だけではなく、人々がより幸福に過ごせる地域社会を目指す。

地域住民の住みやすさの追求

例) **・人生100年時代、デジタル活用等社会変化に対応した地域づくり、地域住民の「あったらいい、やってみたい」を叶える仕組みづくり、地域住民のwell-beingの追求 等**

将来像づくり

目指す将来像（vision）の検討

目的を踏まえ、地域課題への対応、住みやすさの追求といった観点を総合的に勘案し、地方公共団体において「生涯活躍のまち」に取り組むことで目指す将来像を構想します。

例) **若者の都市部への流出といった課題に対応するため、デジタル技術を活用した生活支援サービスや移動手段等を導入しながら、地域の賑わいをつくり、誰もが利便性のある生活を送ることにより魅力を感じるまちを官民連携で実現する。**

※この時点では、大まかな方向性を検討します。4章で事業を具体化する過程で、将来像は明確となります。

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

将来像の再検討

MEMO

第4章

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの
〈積み木アプローチ〉

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりにより、地域が目指す将来像を実現するためには、住民、NPO等の団体、行政が連携しながら地域の課題を見つけ、地域の実情に応じた事業を具体化する〈積み木アプローチ〉が有効です。

本章では、「生涯活躍のまち」コミュニティを具体化するための〈積み木アプローチ〉を提示します。〈積み木アプローチ〉では、次の3つのプロセスに分けて、それぞれのプロセスで活用できる手法を一覧化し、地域の実情に合わせて積み木を組み立てる方法を提示しています。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりによって目指す将来像（vision）の検討（第3章）

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

課題や将来像等の再検討

「生涯活躍のまち」コミュニティづくり〈積み木アプローチ〉

I. 課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

各プロセスで活用できる手法を提示したうえで、地域の実情に合わせた手法の選び方について、積み木に見立て解説

II. 事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

III. 資源活用

事業を具体化するために資源を活用する。

事例研究

事例の活用

モデル自治体における取組事例（第5章）

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの〈積み木アプローチ〉

4-2. 〈積み木アプローチ〉の各プロセスについて

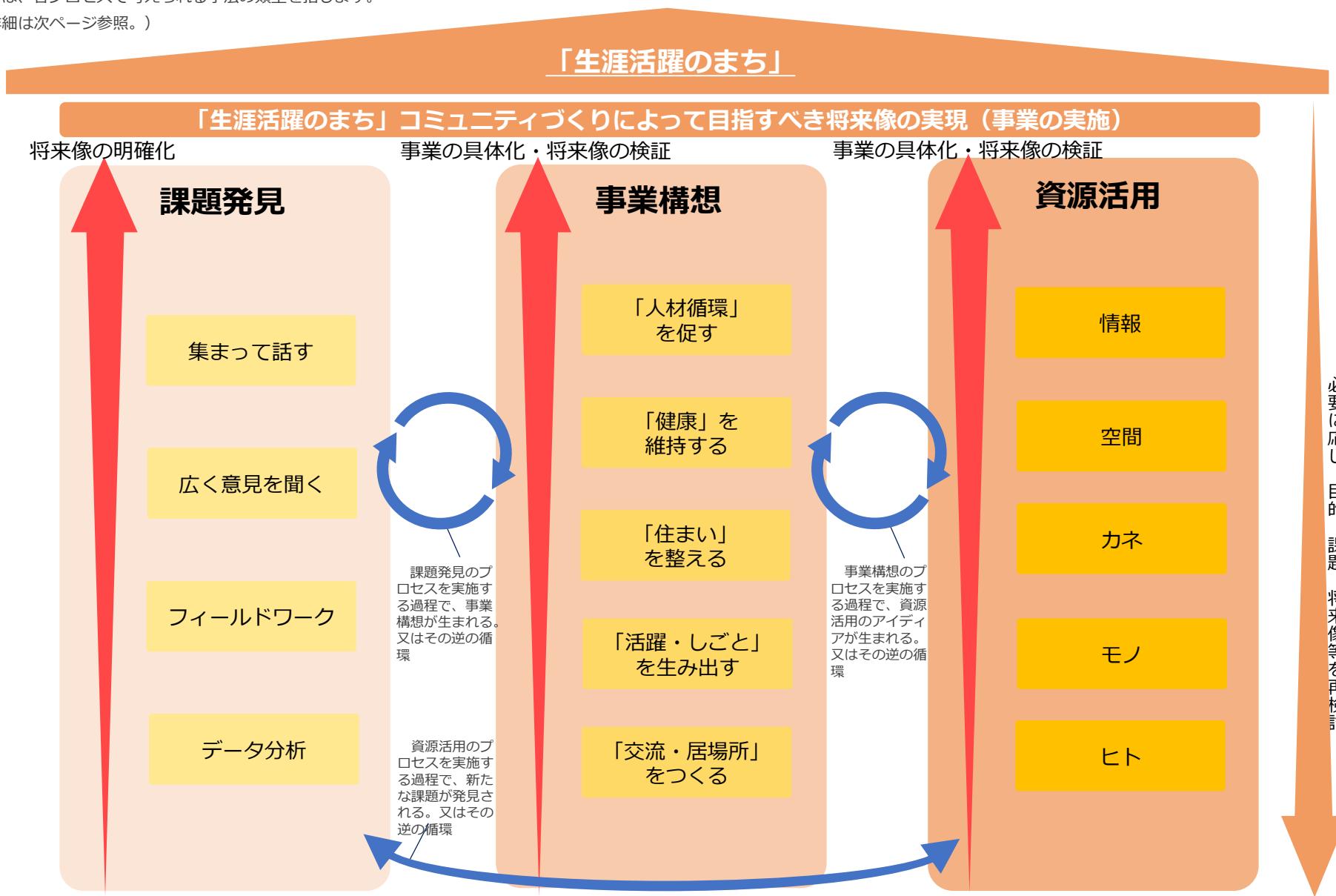
プロセス	内 容
I. 課題発見 課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決めます（地域の目指す姿と課題）。 ➤ 検討を始める前に、地域の目指す姿と課題の仮説を設定します。暫定であっても目指す姿を関係者で共有することが重要です。 ➤ 実際に調査検討・協議等を進めていきながら、仮説を検証し、目指す姿を明確にしていきます。誰のどういう課題を解決し、どんな居場所を作るのかを考えます。 ➤ 議論を進めていく中で疑問や意見の対立が起きた際は、ここで決めた「目指す姿」を振り返り、なぜ取組を進めるのかという目的に立ち戻ることができます。
II. 事業構想 誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「生涯活躍のまち」コミュニティを実現するには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要ですが、最初からすべてを網羅する必要はありません。 ➤ 「目指す姿」を実現するために、まずはできるところから取組を構築します。 ➤ そして、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを決めます。
III. 資源活用 事業を具体化するために資源を活用する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業を具体化するために資源をどう活用するか検討します。 ➤ 実際には、事業内容を考えながら資源の活用方法等を検討することが重要です。 ➤ できるだけ地域にある資源を活用しながら、行政と連携した資源の確保や、外部からの調達を検討します。

- 実際には、コミュニティづくりに正解はありません。
- **地域ごとに異なる多様な課題や状況に応じて、手法（積み木）を活用し、地域オリジナルのコミュニティを積み上げ、独自の「生涯活躍のまち」を目指してください。**
- また、3つのプロセスは必ずしもこの順番に沿う必要もありません。地域で活用できる資源を調べながらどのようなコミュニティをつくるのかを考えることや、コミュニティの作り方を議論しながらあらためて地域の課題を把握するなど、臨機応変に活用してください。4-5では具体的に積み木アプローチを用いた積み上げ例を提示しています。
- 加えて、「**誰が**主体的に動き、「**どのように**積み木を組み合わせるのか決めることが重要です。動き出す段階で、主体となる住民や団体を決めることができれば実行性が高まります。初期の段階で決まらない場合も、コミュニティづくりを進めうる上で常に主体を意識することが必要です。

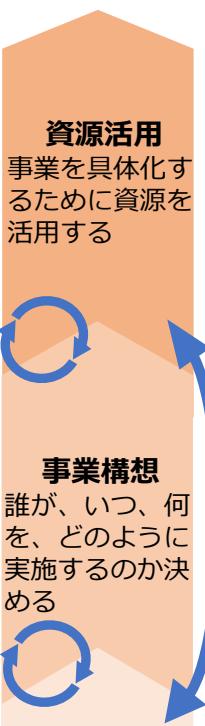
「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの〈積み木アプローチ〉

4-3. 基本的な考え方

▶ 黄色は、各プロセスで考えられる手法の類型を指します。
(手法の詳細は次ページ参照。)



▶地域の実情に合わせて、各プロセスの積み木（手法）を積んでいきます。



積み木アプローチを進めるにあたり、誰が主体的な役割を担うのか、そして積み木をどのように組み合わせるのかを決める。当初段階で決まらなくとも、コミュニティづくりを進めていく中で常に意識し、主体の発掘・育成を進めることが重要です。また、「生涯活躍のまち」は、中長期的に、事業構想に記載する「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要です。

4-5. 積み木アプローチを用いた積み上げ例

例1) 3つのプロセスに沿って検討実施

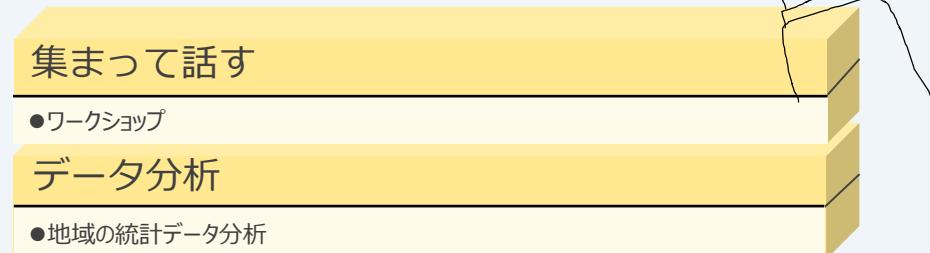
- ③取組のリーダーを交代で実施するなど役割を持たせるとともに、SNSを活用して幅広い年代にアプローチ



- ②高齢者向けの健康維持に関する取組を、気軽に立ち寄れる空間で実施



- ①統計データを踏まえて地域住民とワークショップを実施し、課題と目指すべき姿を明確化



例2) 使える資源から検討実施

- ④クラウドファンディングで改修資金を調達



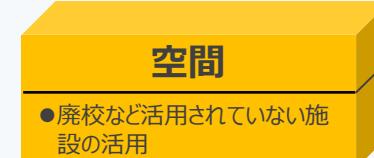
- ③廃校を活用し、空いた時間に仕事ができる仕組みを創出



- ②廃校を活用し、どのような地域課題を解決する使い方ができるかをアンケート・ヒアリングで調査



- ①廃校を無償で活用可能になる



例3) 臨機応変にプロセスを入れ替えながら検討実施

※どのプロセスからの検討も可能

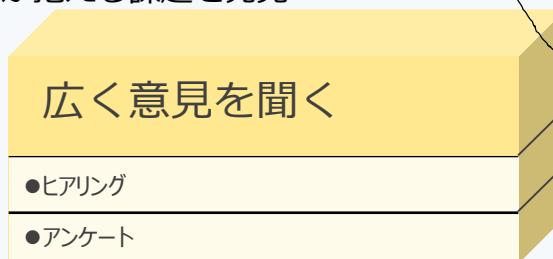
- ③いらなくなったおもちゃや子育てグッズのシェアリング、
コミュニティ活動における役割明確化による主体性の育成



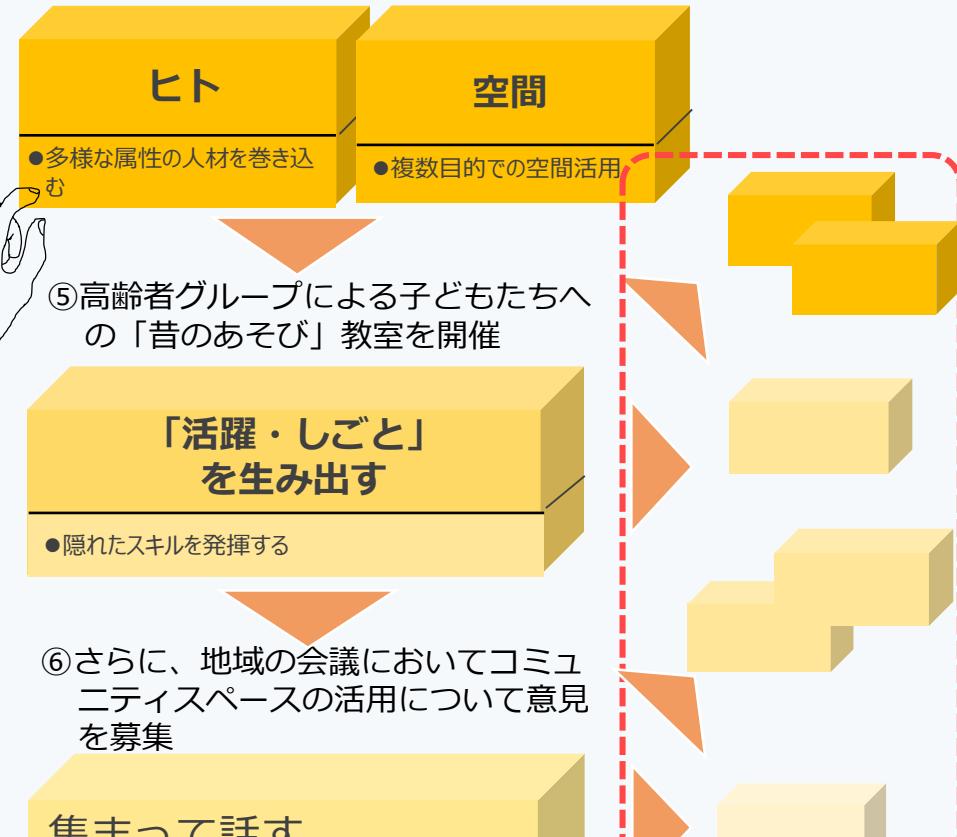
- ②地域のNPOと連携し、ママ友同士が気軽集まり、横のネットワークができるコミュニティカフェ・スペースを運営



- ①保育所を通じたヒアリングやアンケートにより、子育て世帯が抱える課題を発見



- ④活動を見た高齢者グループから連絡があり、
カフェの利用と活動の連携について相談



さまざまな展開の可能性

I. コミュニティの“課題発見” データ分析

● 地域の統計データ分析

- 対象とする地域の人口、年齢構成、町内会等の地域コミュニティの加入状況、小中学校の児童・生徒数、公民館や体育館などの利用状況、生活保護や要介護などの福祉分野のデータなどを調査するとともに、その経年変化を把握することで地域の課題を見つけます。

たとえば…

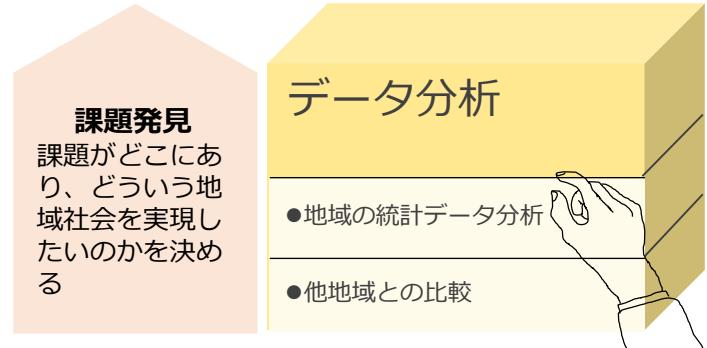
少子高齢化が具体的にどのように進んでいるのか、国勢調査によって5年おきの地域の人口・年齢構成を調べることによって把握できます。地域の公民館を活用するサークルの数や人数を経年で把握することによって、コミュニティ活動がどの程度活発に実施されているのか、またどういった活動が人気なのかを調査します。

● 他地域との比較

- 上述の地域の統計データを、同じ自治体内の他地域や、他の自治体と比較します。
- 比較することで、相対的な地域の課題を見つけることができます。少子化、高齢化の状況は他地区と比べてどうか、コミュニティ活動の多寡についてはどうかなど、相対的な位置づけを把握することで、他地域の事例を参照しやすくなります。

たとえば…

全国的に町内会の加入率は下がってきており、当該地区は他地区に比べると加入率は高いのか低いのかを調べ、その理由を調査することでどういったコミュニティづくりを目指すべきなのか検討する重要な要素となります。



I. コミュニティの“課題発見” フィールドワーク

●まちあるき

- まちの特性を把握し、共有するためには、まちあるきによって実際にまちを体感することも重要です。
- 公園や広場などの利用状況、自然と交流が生まれる場所の有無、空き家の現状、商店街の賑わいなど、地域の実際の状況を関係者の視点で捉え、共有することで、課題がどこにあるのかを見つけることができます。

たとえば…

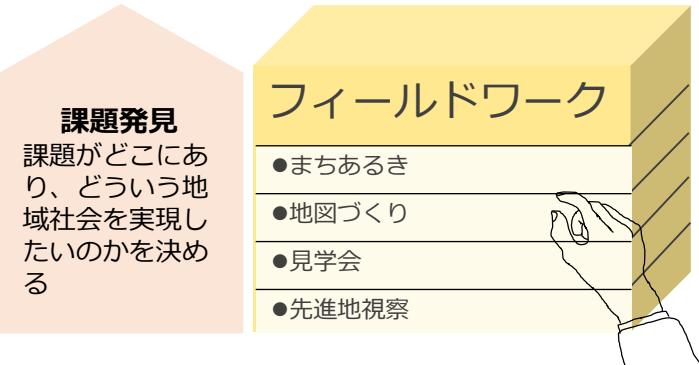
書き込めるような地図を関係者ひとりひとりが持ち、まちあるきをしながら気になった点を書き込みます。まちあるき終了後にそれぞれの書き込んだ地図を持ち寄り、まちの具体的な問題点について確認・共有する時間を設けます。

●地図づくり

- 地域の課題は、その地域の地図に具体的に落とし込むことによって、さらに視覚化・共有化され、次のコミュニティづくりにつなげることができます。
- まちあるきの結果として、交流拠点や空き家など具体的なテーマに沿った地図をつくることも考えられます。

たとえば…

地域の空き家の状況について、関係者ひとりひとりの知識を持ち寄り空き家マップを作成します。その分布や地域的特性を踏まえて、空き家活用方策をより具体的に検討することができます。



●見学会

- 同じ地域の中でも、より活発になる活動、衰退する活動など、さまざまなコミュニティがあります。そうしたコミュニティや場の見学会を開催することで、関係者のみならず、別のコミュニティのメンバーに対しても課題や目指す姿をイメージさせる効果があります。

たとえば…

公民館やコミュニティセンターの活動について、活動の広がりが生まれているコミュニティの見学会を開催し、コミュニティの作りかたや続けかたについて学ぶことで、他のコミュニティの活性化や新たなコミュニティの作りかたに繋げることができます。

●先進地視察

- 取組の先進地を体験することで、目指すべき姿をより具体的にイメージすることができます。
- 漠然とした課題感で実施するのではなく、具体的な課題やビジョンのテーマを設定して、その先進地を選定・視察することによって自らの地域への落とし込みにつながる。

たとえば…

国等が公表しているさまざまな先進事例集から、自らの地域の課題に即した先進地を選び訪問・視察します。その際、あらかじめ関係者で相談し、取組を進めるために解決すべき課題等について整理することで、単に見るだけでなく疑問点を聞くことによって自らの地域に置き換えて考えることができます。

(参考) 「生涯活躍のまち」の取組事例については、次のURLからご確認ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>

I. コミュニティの“課題発見”

広く意見を聞く

● オープンハウス

- オープンハウスとは、検討課題や情報をパネルやリーフレットによってオープンにし、その場で誰でもスタッフに対して質問や意見をすることができる場です。対象となる地域で、オープンハウスを実施することで、幅広い住民から意見を募ることができます。

たとえば…

図書館や公民館など一般利用者の多い行政施設、人の多く集まる商業施設や駅といった場所において、フリップボードなど気軽に意見を提出できる仕掛けを実施し、地域住民の幅広い意見の把握に取り組みます。

● ヒアリング

- 地域の主要な人物に対し、面談や電話、インターネットを活用したヒアリング／インタビューを実施し、地域の実情・経緯を踏まえた課題を、その背景とともに把握します。

たとえば…

地域団体の長（町内会長等）、コミュニティのリーダー、民生委員などにヒアリングを実施し、その地域の具体的な課題や、その解決のためにこれまで実施してきた活動等について知ることができます。

● アンケート

- 地域住民から被験者を抽出し、対面あるいは書面やインターネットを介してアンケートを実施します。
- 地域住民の意見の傾向を効率的に把握できますが、その際、調査範囲の適正性、設問の恣意性などについては十分に留意する必要があります。

たとえば…

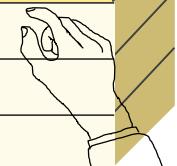
行政が提供するSNSを活用してインターネットアンケートを実施し、地域の課題やニーズについて把握します。

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める

広く意見を聞く

- オープンハウス
- ヒアリング
- アンケート



I. コミュニティの“課題発見”

集まって話す

●ワークショップ

- 特定のテーマを設定し、関心の高い人や地域のキーパーソンが集まり、少人数のグループで議論や作業を実施します。
- 課題や目的抽出の段階だけでなく、その後の事業構想、資源活用の検討の際にも活用することができます。

たとえば…

地域活動へ参加することが少ない若者や移住者から参加者を募り、中長期的なコミュニティづくりのための課題やニーズについてのワークショップを実施します。参加者はその後のコミュニティづくりの中核としても期待できます。

●ステークホルダー会議

- 主要な関係者を集めて、課題やニーズ、事業内容について具体的な検討を実施します。
- 地域の主要な関係者が協議し、課題やビジョンを共有することで、その後の調整が進みやすくなります。

たとえば…

行政、町内会長、青年団体の長、商店街組合長などが集まる場を設定し、それぞれのステークホルダーが抱える課題やニーズを共有することでさまざまな視点での課題を把握することができます。

●移住者や有識者との意見交換

- 地元出身者では見えにくい課題であっても、移住者や有識者の目から見た課題を把握するとともに、その知見を活かした解決の方向性を見出すことができる場合があります。

たとえば…

先進地視察の代わりに、先進地から実践者を招いて会議に参加していただき、その地域の具体的課題に対して意見をいただくことで課題解決の方向性の参考にすることができます。

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める

集まって話す

- ワークショップ
- ステークホルダー会議
- 移住者や有識者との意見交換



I. コミュニティの“課題発見”

先行事例

まちづくり住民アンケートとヒアリング（北海道東川町）

取組概要

- 過去に実施した「まちづくり住民アンケート」の結果を基に、各担当課職員および住民へのヒアリングを実施し、生涯活躍のまちのニーズ・課題等の把握を実施。
- その結果、「生涯活躍のまち」を構成する事業が構想され、地域再生推進法人を活用した官民連携による多文化・多世代のまちづくりを推進。

ポイント

- ✓ まちづくり住民アンケートを活用。
- ✓ アンケートに加えて、ヒアリングを実施し、課題やニーズをより具体化。
- ✓ 課題発見プロセスを基に、コミュニティセンターの充実、しごとコンビニ（ワークシェアリング事業）の整備、健康ポイント制度の充実等に繋げている。



〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ

広く意見を聞く

- ヒアリング
- アンケート

事業構想



先行事例

移住者や地域外の人々の意見を聞くワークショップ（長野県駒ヶ根市）

取組概要

- 市では、各種計画策定時に、移住者や地域外の企業人材などによる、「外からの目線」を取り入れるためのワークショップを開催することがあった。
- 「生涯活躍のまち」構想を策定する際にも、移住者や市内に本部移転したJOCA（公益社団法人 青年海外協力協会）も含む地域内外の団体や企業とワークショップを開催。
- その結果、多様な人材の地域での活躍や、まちなかでの交流や活性化に係る事業を一体的に推進することで地域課題へアプローチするといったアイディア・視点が発見され、事業連携を基軸とした事業構想の基礎となった。

ポイント

- 構想策定にあたって、市役所内部だけでなく、市内外の様々な意見を積極的に収集。
- 事業検討の際に、当初から民間との事業連携を前提にした構築を実施し、持続的な事業となるよう検討実施。

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



定期的に移住者を集め交流しながら意見を集める
「こまがね移住者交流会」



事業連携を基軸とした生涯活躍のまちづくり構想

HP :

<https://www.city.komagane.nagano.jp/soshikiichiran/kikakushinkoka/chiikishinkogakari/2/2/4347.html>

II. コミュニティの“事業構想”

「交流・居場所」をつくる

● 気軽に寄れる場所

- 「支援する／されるための施設」ではなく、気軽に立ち寄れる場所をつくります。
- 敷居を感じさせないためには、初めてやってきた人でも交流が図れるようコーディネーターの役割を担う人の配置も重要となります。

たとえば…

子供連れでも気兼ねなく入れるよう遊べるスペースや託児機能を備えたカフェづくりをすることにより、同じ悩みを抱えた子育て中の親が集まる場所づくりができます。

● 新たな賑わいづくり

- 地域資源を活用し、自然と人が集まる新たな賑わいをつくります。
- 地域交流拠点を開設することで、さまざまな世代、属性の人の交流を生み出す場を生み出します。

たとえば…

商店街の空き店舗を開放し地域交流拠点とすることや、地域住民や地域の企業による朝市などのイベントを実施し、多様な人材が自然と集まり、交流する空間を創出します。

● 静かにただ居られる場所

- 賑やかに交流することを好む人がいる一方で、積極的な交流を望まない人もいます。
- そうしたニーズを踏まえ、あえて役割や交流を求めずに、自由にいられる空間を提供します。

たとえば…

同じ空間内でも、交流を促進するスペースと、一人でいられるスペースをつくることで、誰もが心地よい空間を生み出すことができます。その際、どのようにスペースを配置にするか等、設計から工夫することが重要です。

事業構想
誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める

「交流・居場所」をつくる

- 気軽に寄れる場所
- 新たな賑わいづくり
- 静かにただ居られる場所



II. コミュニティの“事業構想” 「活躍・しごと」を生み出す

● 誰もが働ける仕組み

- 高齢者や子育て主婦・主夫など、労働条件に制約がある人でも働ける仕組みをつくります。
- 様々な立場の人が、どういう仕事ができるのか、したいのかを踏まえた仕組みとすることが重要です。

たとえば…

時間や作業内容に制約がある人が働けるようにするために、大きな仕事の一部分を切り出して担当できるようにしたり、労働者のチーム作りなどの工夫で、誰もが働ける仕組みを構築します。

● 趣味でつながる

- 「やらされる」のではなく、趣味を通じて活動することで、積極的な活躍の場を生み出します。
- 地縁だけでなく、地域内外の人々が本人の関心に基づき広域のつながりづくりができるよう支援します。

たとえば…

住民の興味関心をアンケート等で把握したうえで、地域交流拠点が主催してスポーツや文化活動などのサークル活動を実施します。はじめは講師を呼んで講座形式で開催し、徐々にメンバー同士でのサークル活動とすることが考えられます。

● 隠れたスキルを発揮する

- 仕事や子育て、趣味などで得たスキルを発揮できるようにします
- 本人がスキルと自覚していないスキルについても、周囲がその活かし方を教えることも重要です

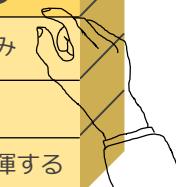
たとえば…

個人的に利用していたSNSで、写真撮影や編集のスキルを発揮している場合、新たな仕事に結び付けたり、地域活動でのスキル発揮に繋げることができます。

事業構想
誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める

「活躍・しごと」を生み出す

- 誰もが働ける仕組み
- 趣味でつながる
- 隠れたスキルを発揮する



II. コミュニティの“事業構想”

「住まい」を整える

●移住希望者に住まいを提供する

- ▶ 特に地方では信頼関係に基づいて物件のやり取りが行われており、不動産情報がウェブサイトなどで把握しやすい状況となっているケースがあるため、移住者でも住宅情報にアクセスできる環境を整備します。
- ▶ 移住希望者や地方でのテレワーク希望者向けに、地域の生活を体験できるお試し居住用住宅を整備します。

たとえば…

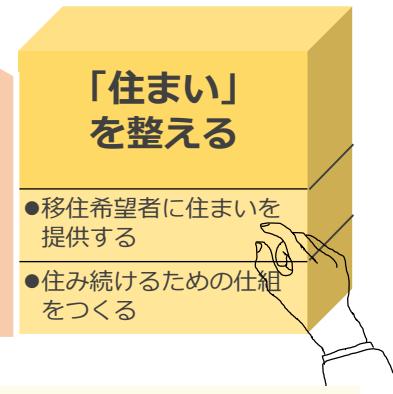
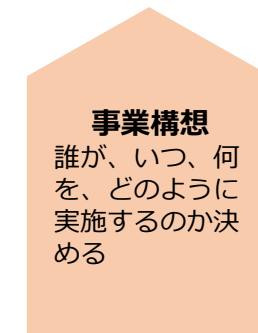
一般の賃貸や住宅売買情報の提供のほか、地域への聞き取り情報や空き家バンクの情報に基づく空き家を活用できる仕組みや窓口を整備します。

●住み続けるための仕組をつくる

- ▶ 住民が高齢化しても住み続けられるよう、既存住宅の管理や新たな住宅エリアの整備、交通インフラの整備などを進め、地域住民の住まいに関するニーズ（住替えやリフォーム、交通利便性のある暮らしなど）を満たすまちをつくります。
- ▶ 子育て世代、現役世代も地域内に住み続けられるよう、仕事や活躍などと一体化した仕組みづくりも重要となります。

たとえば…

雪が積もる地域において、住まいの整備・提供と雪下ろしボランティアとのマッチング支援を同時に行うなど、地域の実情に応じて、住まいとコミュニティとが関連した取り組みを行うことにより、コミュニティを活性化させることができます。



II. コミュニティの“事業構想”

「健康」を維持する

●自然に体を動かす仕掛け

- 出かけたくなる場所づくりや、交流の機会づくりなどを通じて、家を出るきっかけをつくります。

たとえば…

おいしいものを食べられる、楽しい経験ができる、といった「参加したくなる」イベントを企画すると、家にこもりがちな高齢者なども外出する機会を得ることができます。

●見守り体制を築く

- 地域で生活しながらも、これまで接点のなかった人同士を結び付けることで、悩みや不安を持つ住民や孤立しがちな住民を支える見守り体制を築きます。

たとえば…

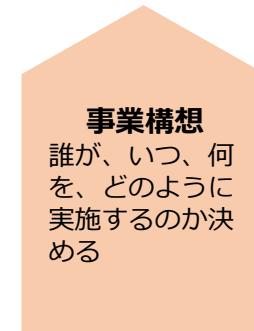
商店街など人が集まる場所で、各店主に地域で活動する高齢者の集いや子育て世代のコミュニティを紹介することで、自然と声掛けなどの交流を促し、見守り体制の構築につなげます。

●集う場で健康になる

- 定期的に集まるサークルや子供向け健康教室などの活動を通じて、誰もが健康で暮らすことができるコミュニティをつくります。
- 高齢者を対象に集まって運動する機会を提供することで、心身の健康を維持しフレイル対策等につなげます。

たとえば…

地域で体操教室などを開催し、定期的に集まる場所をつくります。体を動かすだけでなく、教室の開催前後でのおしゃべりなども楽しめるようにし、継続的な健康づくりを促します。



- 自然に体を動かす仕掛け
- 見守り体制を築く
- 集う場で健康になる

II. コミュニティの“事業構想” 「人材循環」を促す

●学生を巻き込む

- 将来的な担い手や関係人口創出のために、地域のプロジェクトや課題解決に学生を巻き込んで取り組みます。

たとえば…

経営や地方創生などに関心のある学生に向けた経営者体験プログラムとして、地域の商店や企業などで短期間インターンシップを実施することで、双方に新しい視点を提供することができます。

●地域外の人を呼び込む

- サテライトオフィスの整備など地域外の人を呼び込む体制を整備することにより、人の流れを生み出します。
- 外部の視点による地域の課題や潜在的な価値の再発見により、地域住民自身の新しい刺激や気づきが期待できます。

たとえば…

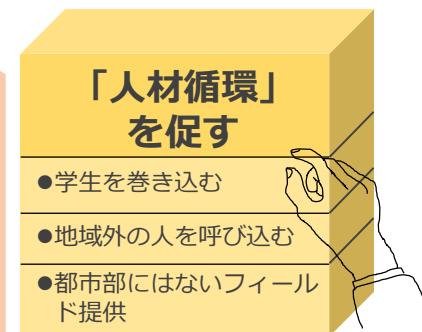
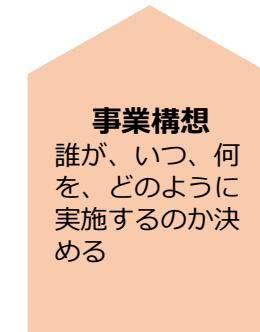
地域外の人がワーケーションなど移住未満の気軽さで滞在できる体制・環境を構築し、週末など空いた時間で地域の活動に参加してもらうことで、持続可能な人材循環を生み出します。

●都市部にはないフィールドを提供する

- 農地や里山など、都市部にはないフィールドでの活動の機会を提供することで、人材の循環を促します。

たとえば…

農地と農業の指導者を都市部の希望者に提供し、初心者でも取り組みやすい農業の機会を提供します。耕作放棄地の解消だけでなく、指導者として活動する地域の人々にとっても居場所と役割を得るきっかけづくりができます。



II. コミュニティの“事業構想”

先行事例

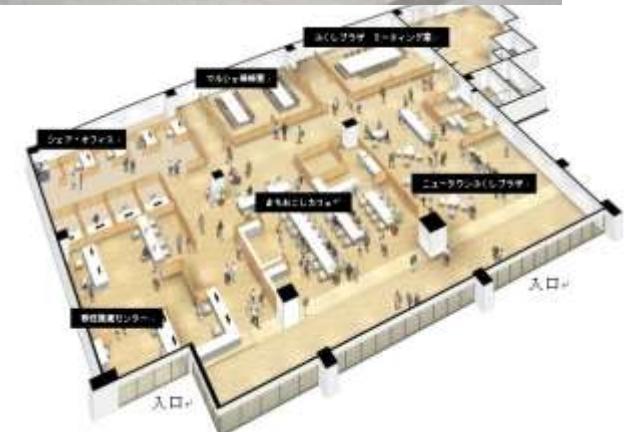
楽しく気軽に集うサロン コミュニティ・マルシェ（埼玉県鳩山町）

取組概要

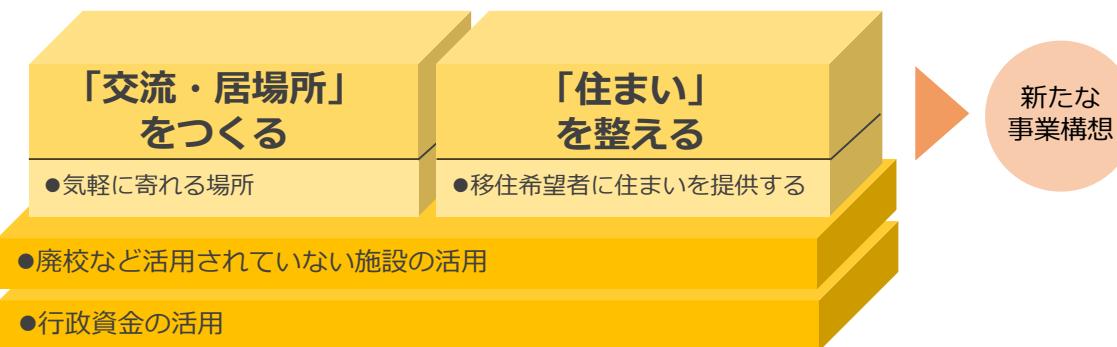
- 高齢化するニュータウン地区における商業施設（又は店舗）跡地に、楽しく気軽に集い交流できるサロン、物づくりや販売にチャレンジできる生涯活躍の場としてコミュニティ・マルシェを整備。
- 館内には、特産品の販売も行う「まちおこしカフェ」、空き家バンクを活用した情報提供を行う「移住推進センター」、地域福祉の推進や相談支援窓口である「ニュータウンふくしプラザ」、起業を支援する「シェア・オフィス」が入っている。

ポイント

- ✓ 商業施設の跡地を活用し、地方創生拠点整備交付金等を活用し複合施設を整備。
- ✓ 福祉や移住に関する相談窓口に加えて、物販やカフェ機能を備えることによって、気軽に集える空間づくりを実施。
- ✓ 施設は民間（指定管理者）が運営し、空き家カフェ（相談会）を開催。
- ✓ まちおこしカフェでは起業支援も実施。



〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : <https://hatoyamacm.tumblr.com/>

先行事例

かみしほろ人材センター（北海道上士幌町）

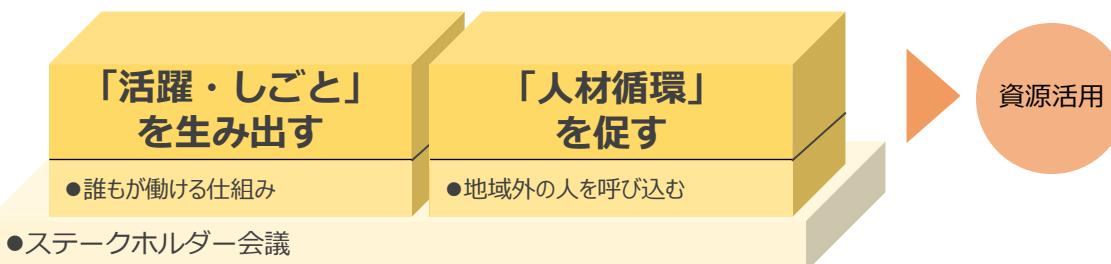
取組概要

- 上士幌町は、「町民が活き活きと生涯活躍できるコミュニティづくり」を経営理念とする(株)生涯活躍のまち かみしほろを設立し、同社を中心に、町民全員が得意を活かして活躍したり、やりたいことへのチャレンジができるような環境づくりを実施。
- その活動の一環として、「かみしほろ人材センター（まちジョブハレタ）」を設置し、町内の困りごとを町民が解決する仕組みの中で、短期で簡単な業務を子育て世代やシニア世代を中心とした人材が会員として担う、町民の活躍の場を提供。

ポイント

- 官民連携で活躍・しごとのマッチングを実施。
- プラットフォームを整備し、町内人材だけでなく、町外のサポーター会員なども活用し、町内外のスキルと町内個人・企業の困りごとをマッチングするシステムを導入。
- しごとの掘り起こしや人材育成、コミュニティづくりをめざすシェアリングエコノミー構想を展開する予定。

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



先行事例

100の複合型コミュニティづくり（奈良県生駒市）

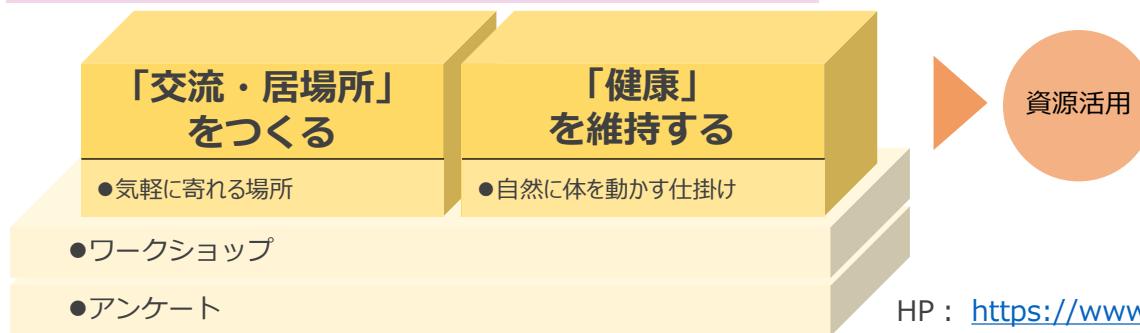
取組概要

- 人口減少期におけるポスト・ベッドタウンの街の姿として、身近な地域において、生涯にわたり住民の誰もが居場所と役割のある、「暮らし、学び、はたらく」ことのできる街「自分らしく輝けるステージ・生駒」の実現をめざす
- その中核として、様々な地域活動が複合的に実施されることで、あらゆる世代の人人が気軽に参加し、地域内外の人々の接点となる「複合型コミュニティ」を推進
- 家から歩いて行ける範囲で多様な機能を備えた複合型コミュニティ拠点を整備

ポイント

- ✓ 「家から歩いて行ける範囲」で機能を整備することで、互いに顔の見える関係を構築し、相互扶助を強化
- ✓ 気軽に歩いて行けることから、徒歩による外出機会を増やし、健康増進につなげる
- ✓ 市役所内で横断的な推進会議を設け、複合型コミュニティを政策や事業のアウトリーチの場とする視点を共有

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : [https://www.city.ikoma.lg.jp/category/28-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html](https://www.city.ikoma.lg.jp/category/28-3-0-0-0-0-0-0-0.html)



III. コミュニティの“資源活用” 取組継続のための資源：ヒト

● 思いを継承するリーダー人材の育成

- 地域の取組に対する熱意（思い）を持った次期リーダーを組織内で育成します。
- 次期リーダーの育成により、長期的な目線でのコミュニティ活動の継続や周辺地域等を巻き込んだコミュニティのさらなる発展にもつながります。

たとえば…

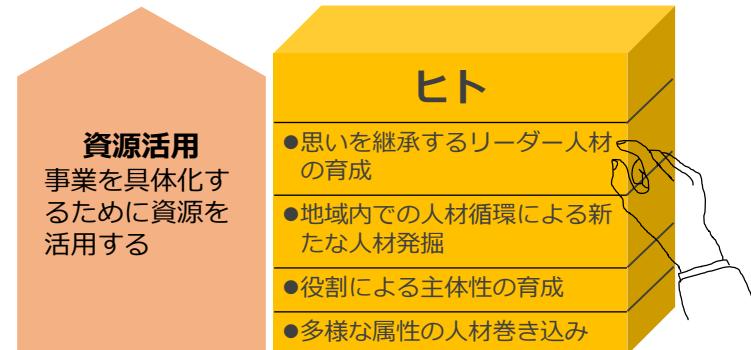
リーダー人材に必要な要素（リーダーシップ等）をレクチャーする育成プログラムを作り、コミュニティ内の比較的若いメンバーにノウハウを伝授することで、彼らが主体となったコミュニティの継続や新たな取り組みへの発展にもつながります。

● 地域内での人材循環による新たな人材発掘

- 地域内の様々な属性や年代の人が繋がる/交流する場面や場所をつくります。
- 様々な人が交流することで、新たなサービスや課題解決の機会を生むことにつながります。

たとえば…

地域内で課題を抱える人と解決できる人をつなぐための検討の場（地域の色々な属性の人人が一同に介する会議体など）を地域内で開催することで、思わぬ課題の解決策やスキルを持っている地域内の人材を発掘することができます。



●役割による主体性の育成

- コミュニティのメンバーに責任ある役割を与えることで、取組に主体的に参加する可能性が高まります。
- 主体的に取り組むメンバーが増えることで、コミュニティ活動の発展・継続に向けた議論や活動が活発化します。

たとえば…

コミュニティの参加メンバーに自分の得意な領域（趣味のようなものでも可）の講義や出し物を依頼します。コミュニティ活動のサービスを“受ける”側から“提供する”立場になることで、その後のコミュニティ活動への積極的な参加につながります。

●多様な属性の人材巻き込み

- 地域外やこれまでコミュニティ活動に参加してこなかった地域住民を巻き込みます。
- コミュニティ内部の中心メンバーだけでは思いつかなかつたアイデアやコネクションの活用につながります。

たとえば…

地域おこし協力隊など外部人材を巻き込み、外部の視点での事業へのアイデア出しやサービス開発への参画を積極的に促す仕組みを構築することで、新たな視点をコミュニティの運営に取り入れます。

III. コミュニティの“資源活用” 取組継続のための資源：モノ

●メンバーが提供できるものを持ち寄る

- コミュニティのメンバー同士で提供できるものを持ち寄ることで、資源や資金が不足している中でもサービスを継続することができます。

たとえば…

図書館が近くにない地域で、空き家・空きスペースがある人と読まなくなった本がある人がそれぞれのモノ（空き家・空きスペースと読まなくなった本）を提供することで、コミュニティ図書館を作ることができます。

●設備や資材のシェアリング

- コミュニティ内で車など比較的高価な設備や資材を共有して活用することで、資源の有効活用と無駄なコストの削減を図ります。

たとえば…

公共交通の少ない地域では、車をコミュニティの共有財産とし、乗り合いの仕組みとすることで、住民の車の維持管理コストの削減を図りつつ、乗り合いによるコミュニティの活性化にもつなげることができます。

●ひとつのモノを複数用途で活用

- 単一の用途ではなく、モノの持つ機能や役割に着目して、ほかに活用できる用途がないかを考えます。
- 複数の用途でモノを活用することで、無駄を減らしつつ稼働率の向上にもつながります。

たとえば…

過疎地域等で空席が目立つ路線バスの空き席を荷置きスペースとしてすることで、バスの空きスペースを活用しつつ、地域への荷物の運送コスト削減にもつながります。



III. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：力ネ

●行政資金の活用

- 事業開始や制度導入時には資金負担軽減のために、行政の各種補助金を活用することは有用です。
- 一方で、事業の発展・継続に取り組む段階では、自主的な資金確保策についても検討する必要があります。

たとえば…

デジタル技術を活用して地域の課題解決等に取り組む「デジタル田園都市国家構想推進交付金」や、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金」などを活用します。

●取組への共感から寄付等の資金を調達

- 社会的な要請が強い活動や環境配慮の取り組みなど、個人や企業から共感を得られやすい取組を実施する際に、積極的な情報発信を行い、共感を得られた人たちから寄付等を集め、活動資金として活用します。

たとえば…

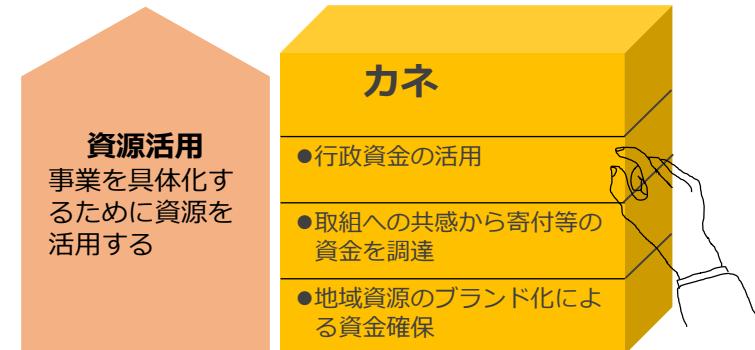
クラウドファンディングの仕組みを活用し、活動内容の社会性や必要性等を訴求します。活動の目的に共感した企業や個人から広く資金を集めることができ、これを運営資金や新たな活動のための資金として活用します。

●地域資源のブランド化による資金確保

- 地域の特産品等をブランド化し、市場価値を高めて販売します。
- 地域の歴史等を踏まえストーリー性を持たせることで、付加価値を向上させます。

たとえば…

社会・環境課題と絡めて地域の特性・特徴を反映したストーリーづくりを行うことで、農作物をブランド化。ストーリーに共感した消費者に販売することで、地域活動の運営資金を確保します。



III. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：空間

●廃校など活用されていない施設の活用

- 行政の遊休施設は比較的安価で借りることができることがあります。民間事業者が活用しやすい可能性があります。
- 遊休施設やまちの空き店舗等をコミュニティの活動拠点等として活用することで、地域コミュニティの運営コストを抑えることができます。

たとえば…

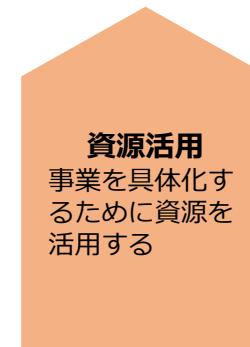
地域内の使われなくなった廃校で、教室をリフォームして地域コミュニティの活動拠点としたり、体育館をイベントスペースとして活用することができます。

●空間のシェアリング

- 住民が持つ空きスペースを共有することで、遊休スペースの稼働率を上げつつコミュニティ活動ができる場所を増やしていきます
- 空きスペースを活用することで、通常の貸し会場予約・使用よりもコストを抑えることにつながります

たとえば…

事業所の空き会議室や空き駐車場、民家の空き部屋など、地域内で空いているスペースを共有し、予約・利用できる仕組みを構築することで、コミュニティ活動の集まる場やイベントスペース不足といった課題に対処します。



●複数目的での空間活用

- 複数の目的（高齢者福祉と子供の放課後支援など）と一緒に実現できる空間づくりを行います。
- より多くの人に参加を促しつつ、単一目的で複数の施設や空間を借りるよりも効率的に運営ができます。

たとえば…

子ども、高齢者、障がい者など地域の様々な利用者や用途を想定した複合的な空間づくりをすることで、様々な利用者や支援者が集まりやすくなります。また、利用者同士互いに助け合う風土づくりにつながったり、単一のサービスでは思いつかなかった新たなサービスの創出にもつながる可能性があります。

●まわりの自然環境も含めて空間をとらえる

- 都市部にはない豊かな自然環境がその空間の価値を高めることにつながる可能性があります。
- 自然環境を生かした空間づくりにより、地域外から人を呼び込むことにつなげます。

たとえば…

自然豊かな地域で、SDGsやサーキュラーエコノミーを実現する暮らしなどの社会的なニーズや潮流に沿ったコンセプトを打ち出して古民家の改修やリフォームを行うことで、社会的意義への関心が高い層へPRし、彼らを地域に呼び込むことにつながります。

III. コミュニティの“資源活用” 取組継続のための資源：情報

●外部サービス活用による利用者/参加者募集

- SNS等のサービスを活用し地域内外から利用者や参加者を広く募集します
- 活用するサービスは呼び込みたい利用者や参加者の属性を踏まえて決定します。

たとえば…

地域内の利用者が主だったコワーキングスペース・テレワークスペース等を、全国的なプラットフォームサービスを活用して発信することで、全国各地から利用者を募集します。その際、地域の特徴や魅力も合わせて発信できます。

●コンセプトを絞り込んだ発信による情報提供

- ありきたりな情報発信をしても、同様の取組を行っている地域やコミュニティの中で埋没してしまいます。
- そこで、自分たちの目指す方向性を絞り込んだ情報発信をすることで、効果的な参加者募集につなげます。

たとえば…

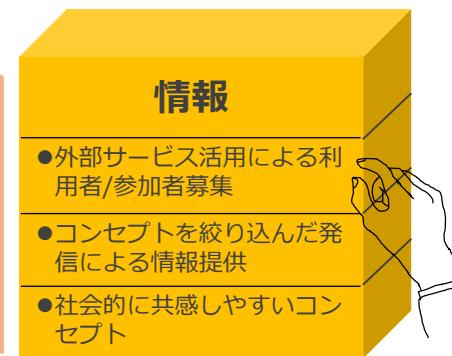
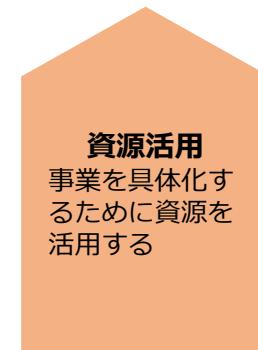
コミュニティで目指すコンセプト・欲しい人材を明確にし、ターゲットとなる人材とつながりやすいプラットフォームを活用して発信することで、コンセプトに共感する人が集まりやすく、コミュニティの発展につながります。

●社会的に共感しやすいコンセプト

- より多くの人から共感を得られやすいコンセプトを設定することで、参加や支援につながります。
- 地域の特性を踏まえたコンセプト設定とすることで、地域住民からも理解を得られやすくなります。

たとえば…

SDGsなど社会的に共感が得られやすい内容と地域で行っている取組を関連付けてコンセプトを整理し、情報発信をすることで、共感した人を呼び込むことにつなげる。



III. コミュニティの“資源活用”

先行事例

一般社団法人まちのtoolbox（山梨県都留市）

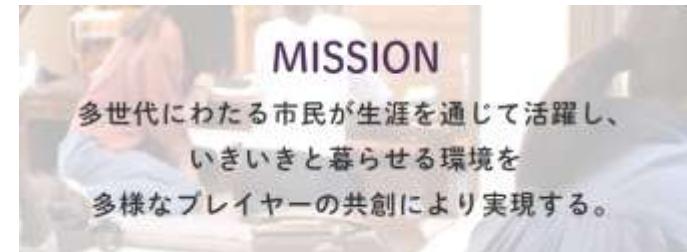
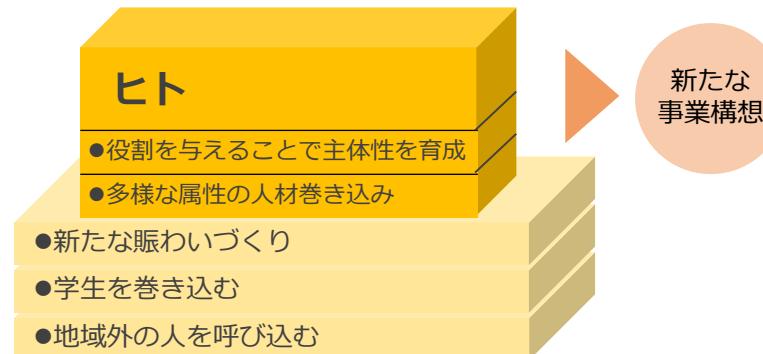
取組概要

- 人口3万人規模の市に3つの高等教育機関が立地するという強みを活かし、学生・高齢者・若者・子どもが活躍する「市民全体の豊かな暮らし」を目指している
- 「生涯活躍のまち」を実現するために、官民共同のまちづくり組織として一般社団法人「まちのtoolbox」を設立
- 4つのテーマで事業を創出するほか、民間企業や個人など多様なプレイヤーのコミュニティを構築し、まちづくりに関する提案を隨時受付、事業化を積極的に支援

ポイント

- ✓ 担い手となる一般社団法人を設立し、主体性を育成
- ✓ 多様なプレイヤーからなるコミュニティを構築し、まちづくりに関するハブとなることで、官民共同のまちづくりを促進

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



先行事例

キナルなんぶ（鳥取県南部町）

取組概要

- 「あなたのいきかたをデザインできるまち」をコンセプトに、誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくりにより、町民が生涯にわたって活躍し、誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを進める。
- その一環として、町立図書館が入った複合施設を整備し、パン屋、多目的ルーム、ワークスペース等の機能を併設。
- 「学び」「交流」「情報」の3つの柱を軸に社会教育施設としての機能だけでなく、多世代が多目的に交流できる場を整備することで、新たな活動や価値を創出。

ポイント

- ✓ 図書館機能を含む多機能を整備することにより、多世代、多様な属性の利用者を誘引。
- ✓ 施設整備にあたっては、地方創生拠点整備交付金を活用。

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : <https://kinaru-nanbu.com/>

- 「生涯活躍のまち」コミュニティづくりにおいて、地方公共団体は大きな役割を担っています。
- 地方公共団体主導型であっても、地域住民主導型であっても、各プロセスにおいて以下のような地方公共団体の役割があります。

I. 課題発見

地域が抱えている課題やニーズ、地域の特性や地域資源等を把握し、目指す姿を明確化します。

- 地域との検討体制の構築
- 各種統計データの提供
- ワークショップ、ヒアリング、アンケート等の実施

II. 事業構想

他部署説明を通じた庁内での意思決定、担当者整理を実施し、「生涯活躍のまち」づくりを具体化します。
また、議会や地域住民等対外的な説明を実施するほか、必要に応じて財源の手当てを検討します。

- 企画部門等を含む庁内横断の検討体制づくり
- 首長含む庁内での意思決定
- 「生涯活躍のまち」構想・計画の策定
- 予算要求
- 議会への説明

III. 資源活用

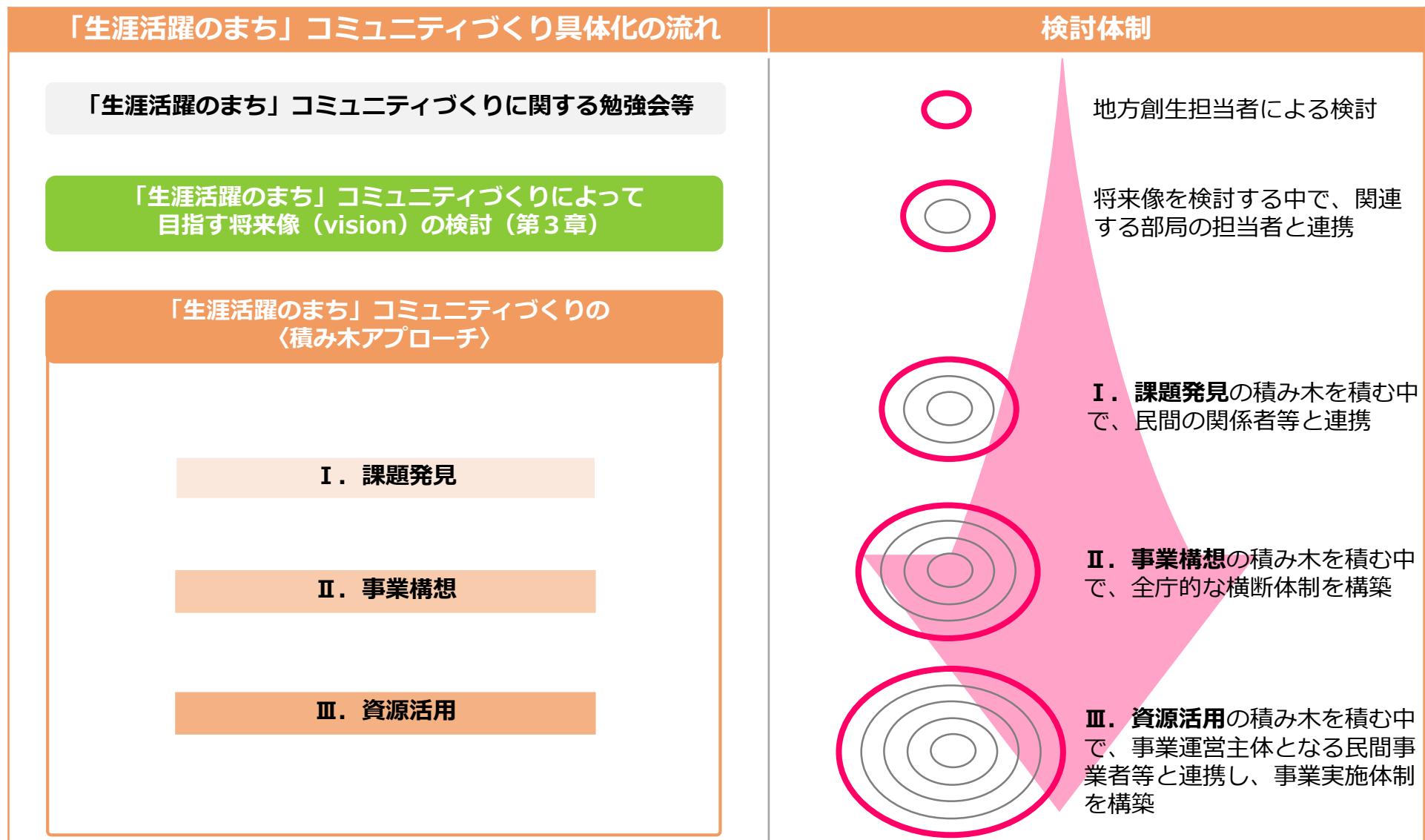
国等への財政補助申請、事業運営を担う民間事業者の外部人材登用を実施し、事業を支援します。

- 国庫補助等申請（力ネ）
- 外部人材登用（ヒト）
- 遊休施設や広報媒体など、行政ツールの活用（空間、情報）
- 繙続的な相談体制の維持

※ 地方公共団体の実情に合わせて、この順番にとらわれず、臨機応変に対応いただくことが重要です。例えば、外部人材を登用した際に、再度地域でのヒアリングを実施し、結果、新たな事業構想が生まれ、事業実施部署を庁内横断チームに巻き込む等循環型の発展も考えられます。

4-7. (参考) 検討体制の構築例

庁内横断の検討体制は、「生涯活躍のまち」を具体化する過程で構築します。必ずしも検討当初から庁内横断の検討体制を構築して議論を進める必要はありません。
なお、既存の庁内横断の会議体等がある場合は、それを活用することが重要です。



I. 課題発見

- 地域社会における居場所と役割上の問題は、地域住民や団体が詳しく知っている場合であっても、最初の動きは地元地方公共団体が生み出すことが重要です。
- 地方公共団体が保有する統計データの提供だけでなく、フィールドワーク、広く意見を聞くためのヒアリングやアンケート、地域住民によるワークショップなど、積極的に仕掛けながら地域で主体的に動くことのできる団体やキー・パーソンを発掘することが大切です。
- その際、既にある資産（アンケート結果、既存事業の計画、部局横断の会議体等）をできるだけ活用します。

行政が保有する統計データ等（例）

調査等	活用できるデータ
国勢調査	人口推移、地区別の人口及び内訳等
経済センサス	地方公共団体内の事業所数・従業員数の推移及び内訳
総合計画策定時の各種調査	地域住民のニーズアンケート 等
学校基本調査	各学校の児童・生徒数の推移 等
公営施設の各所管部署	コミュニティセンター・体育館等の利用者数 等
福祉サービスの各所管部署	高齢化率、介護保険の状況（保険料、要介護認定率、受給率、介護給付費）等

ワークショップで活用できる手法例

- **ブレインストーミング** … 参加者の多様性を活かして多数のアイディアを出す手法。目的にあった設問に対して、少人数（3～7名程度）のグループを作り、思いついた回答を付箋紙に書いて模造紙などに貼る。提出された意見に否定的な意見を言わない。
- **KJ法（親和図法）** … 多数の情報を集め、意味の近さ（親和性）に基づいて情報をグループ分けする。グループごとに特徴や本質を表す名前をつける。
- **ビジョニング法** … 現在の状況や課題を把握したうえで望ましい未来について議論し、長期目標や戦略的目標を共有する。望ましい未来の実現に向けた道筋を合わせて検討することにより、バックキャストとしての手法となる。



II. 事業構想

- 「生涯活躍のまち」コミュニティを行政主導で作る場合はもちろん、住民主導で作る場合であっても地方公共団体が寄り添いながら取組を進めることは非常に大きな意味があります。
- このプロセスにおいて決めた「誰が、いつ、何を、どのように実施するのか」については、地方公共団体の「生涯活躍のまち」構想・計画に落とし込むことによって、その後の実効性が担保されます。
- その際、中長期的に、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要です。

地方公共団体における具体プロセス（例）

個別の取組から、「生涯活躍のまち」全体の
施策へ展開する場合

- STEP1** 行政横断体制の構築（企画部門含む）
- STEP2** 「生涯活躍のまち」構成施策の立案
- STEP3** 行内の意思決定
- STEP4** 「生涯活躍のまち」構想・計画の策定
- STEP5** 議会への報告・議論・パブリックコメント

※「生涯活躍のまち」構想・計画については、ガイドライン掲載の
ひな形を参考にしてください。

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/pdf/202007_shougai_guideline.pdf

計画をつくるなら… 支援措置の活用：地域再生計画について

地域再生制度の概要

地域再生法に基づき、地方公共団体が作成する「地域再生計画」を内閣総理大臣が認定し、認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域活力の再生に関する取組を支援。

＜主な支援措置メニュー（抜粋）＞

- | | |
|------------|--------------------|
| ①地方創生推進交付金 | ②地方創生拠点整備交付金 |
| ③企業版ふるさと納税 | ④「小さな拠点」形成に係る課税の特例 |

詳しくは、内閣官房・内閣府総合サイト参照

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/index.html>

III. 資源活用

- 持続的な運営を実現するための資源を潤沢に持っているコミュニティは少ないため、地方公共団体がさまざまなサポートを実施することが重要です。
- 直接的な委託事業だけでなく、ヒト・モノ・力ネ・空間・情報において支援し、主体となる団体・個人に寄り添うことで中長期的に持続可能なコミュニティとなります。

各資源における地方公共団体のサポート例

ヒト

地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。一定期間、地域に居住して、地域おこしの支援や、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行なながら、その地域への定住・定着を図る取組。国から特別交付税措置あり。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html



空間

廃校の活用

地域の人口減少に伴い統合・廃止された小中学校施設を活かし、地域の交流拠点や子育て支援施設として活用。文部科学省調査によると、現存する廃校施設等のうち約75%がさまざまな用途に活用されている。



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1414740.htm

力ネ

デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術を活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援。

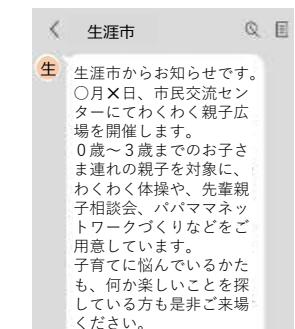
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>



情報

広報誌・地域SNSの活用

多世代の幅広い交流を生み出すために、地方公共団体の広報誌やHP、地方公共団体が活用している地域SNS等を活用し、情報面でのサポートを実施。



第5章

モデル自治体における取組事例

実際に「生涯活躍のまち」コミュニティづくりに取り組んだ4つの地域について、〈積み木アプローチ〉を活用しながら、取組結果を紹介します。

それぞれの地域で異なる課題や状況に応じて、「課題発見」「事業構想」「資源活用」を工夫しながら検討を進めた事例であり、全国の「生涯活躍のまち」の取組意向のある地域の参考になるものと考えています。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりの〈積み木アプローチ〉（第4章）

事例研究

事例の活用

モデル自治体における取組事例

地域	①神奈川県横須賀市	②新潟県長岡市川口地区	③滋賀県長浜市	④奈良県高取町
人口規模 (R2国調)	388,078人 (対象とした鴨居地域は約19,000人)	4,087人 (長岡市全体は266,936人)	113,636人	6,729人
検討主体	横須賀市福祉部地域福祉課 横須賀市浦賀行政センター	長岡市地域振興戦略部 長岡市川口支所 川口エンジン古民家部（地域団体）	長浜市政策デザイン課、ふるさと移住交流室、人権施策推進課、商工振興課 合同会社LOCO、えきまち株式会社、長浜デザイン戦略室	高取町総合政策課 高取町シルバー人材センター
課題	社会的に孤立しやすい対象者像とニーズの把握 コミュニティ機能の現状と課題、取り組む方策検討	いつでも戻ってくることの出来るまちの実現	時間的な制約等が課題となって「働きたいのに働く場がない」女性等への仕事の提供を核とした、事業所や市民の交流を生み出す仕組みの構築	町内事業所等の人手不足、高齢者や子育て中の女性等「働く場」の需要
方向性	・居場所・役割を見つけたい人がコミュニティに参加する道筋をサポート ・コミュニティセンターを起点にした地域と協力した仕掛けづくり	・住民主体／公サポート型の地域共創ラボの設置 ・地域のしごとのマッチング、空きスペースの利活用を実証	・市と民間企業が連携した短時間就労可能な場と仕組の構築 ・地元企業とリモートワーカーがつながる仕組み	・シルバー人材センターや社会福祉協議会と連携した「しごとコンビニ」の構築 ・地域交流の核となる拠点の開設検討

<課題>

都市部のベッドタウンにおいて、退職後の高齢者（特に男性）が社会で孤立しがちとなっている。孤立を防ぐために、地縁のコミュニティに加えて、テーマ性をもつコミュニティを広めることで、高齢者の居場所や役割を見つける仕組みの構築を図る。

<検討主体>

横須賀市福祉部地域福祉課地域力推進係
横須賀市浦賀行政センター

<将来像>

- ◆ 誰もがどこかにつながることで「誰もひとりにさせない」「誰もが自分らしく輝ける」まちの実現

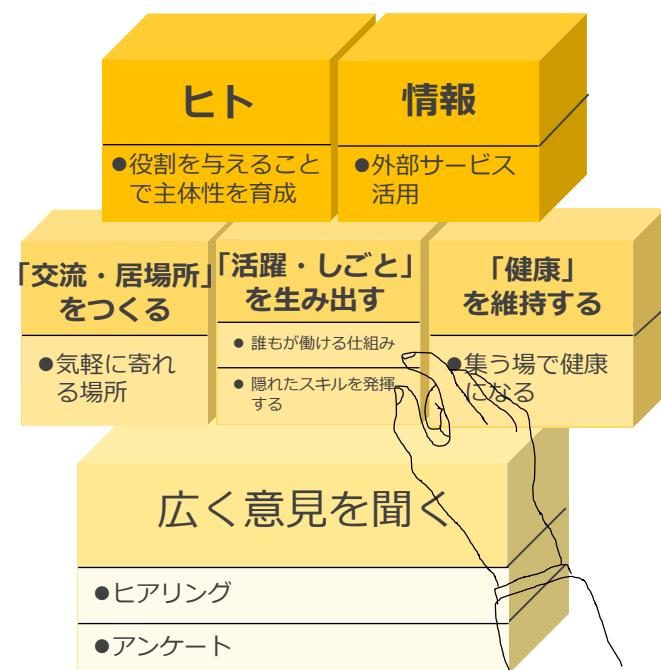
<主な調査概要>

調査項目	調査結果
町内会長・自治会長ヒアリング	地域活動の参加者は女性が多いが、会長のリーダーシップと勧誘によって男性参加のコミュニティ例もある
コミュニティセンターヒアリング	各種講座の講師ができるだけ地元の人にお願いし、講座後の自主サークル化を促進している。その結果、料理講座から、男の料理教室（サークル）への発展などの事例がある。また、中途の参加者を増やすためには積極的な声掛けが必要。
地域サークルへのヒアリング	公式な講座終了後にサークル化。初心者から経験者まで幅広い方が入りやすい場合と、初期メンバーである程度固定化されている例あり
民生委員児童委員ヒアリング	一人暮らし高齢者の多くは女性で、積極的に活動するなど元気な人が多い。むしろ夫婦で暮らす高齢者（特に男性）の方が活動に参加しないため認知機能が低下して認知症になりやすい。妻が積極的に後押しする必要がある。
地域SNSを活用したアンケート	地域での趣味関連のコミュニティに対して約8割が参加意向あり。関心テーマは世代により異なる。世代によらずSNSでの情報発信を希望。

<コミュニティづくりの方向性>

- ・住民のニーズを踏まえた講座開催等によるサークル化の促進
- ・居場所・役割を見つけたい人がコミュニティに参加する道筋をサポート
- ・SNS等の新たな発信手法を用いて、継続的に多世代の参加を促進

<積み木アプローチの使い方>



I. 課題発見

- 地域のキーパーソンにヒアリング：行政主導の講座から自主サークル化するパターンが多い。中途参加者増加のためには積極的な声掛けが必要
- 民生委員児童委員ヒアリング：独り暮らしよりも夫婦の男性の方が活動に参加しない
- 地域SNSを活用したアンケート：地域の趣味活動に参加したい意向8割。情報はSNSなどで知りたいとの声7割、友人・知人からの説明6割

II. 事業構想

- 既存イベント等を活用し、興味関心を把握するための定期的なアンケートを実施
- アンケート結果を踏まえて興味関心が高くグループ化しやすい講座をコミュニティセンターにおいて企画・実施
- ボッチャ大会や健康チェック等、各種イベントと合わせて相談会を開催し、センター非利用者へアプローチ

III. 資源活用

- 講座を受講した地域住民が中心となったサークル化を誘導し、主体性を育成
- 講座やサークル情報の発信は、これまでの回覧板等のアナログ手法に加えて、SNSやホームページを積極活用

※「生涯活躍のまち」は、中長期的に、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要です。本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「健康」の機能を満たす事業構想となりました。

! 取組のポイント !

- 福祉部門と地域部門（コミュニティセンター）が連携体制を築くことで、具体的な課題へのアプローチが可能になった
- 既存のコミュニティがどのようにできたかのヒアリングと、現場をよく知る民生委員・児童委員へのヒアリングを同時並行で実施することで、ターゲットを具体化できた。

<課題>

「いつでも戻って来ることの出来るまち」の実現（川口地区での先行的な計画・実践・検証）

- ①空きスペースの活用 … 町内に空き家や空きスペースが増えてきているが十分に活用されていない
- ②町の人材を120%活用する仕組み … 地域内のさまざまな仕事のニーズに対して地域内の人材を活用して経済循環

<検討主体>

長岡市地域振興戦略部

長岡市川口支所

川口エンジン古民家部（川口地区の若手住民主体の任意団体）

<将来像>

- ◆ 地域の人的・物的・空間資源をフル活用し、地域出身者がいつでも戻って来ることの出来るまちを実現する

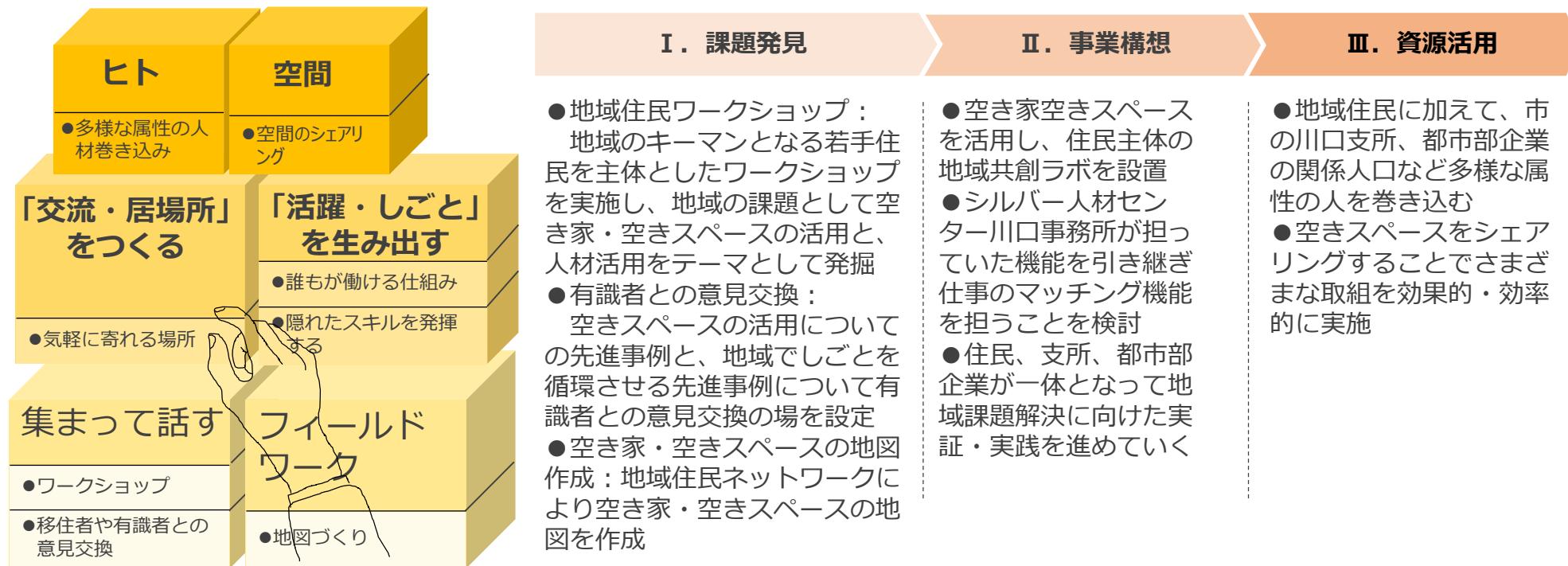
<主な調査概要>

調査項目	調査結果
ワークショップ	地域の若者によるワークショップを踏まえ、「空きスペースの活用」と「町の人材を120%活用する仕組み」の2つの課題・テーマを決定
先進事例のヒアリング	①についてはシェアリングエコノミー協会からスペースシェアリングの事例を、②についてはつながる地域づくり研究所からしごとコンビニの事例をヒアリング
空き家・空きスペースの調査	川口エンジン古民家部メンバーがそれぞれのネットワークを活用して、川口地区の空き家・空きスペースを調査
シルバー人材センター川口事務所の現状調査	現在川口エリアでの仕事の発注等を担っているシルバー人材センター川口事務所について、令和3年度末で事務員配置を廃止し、本部（長岡市市街地）で事務処理を行うことを予定。今後の地域での円滑な人の手配（マッチング）のために川口地域の地域団体が担うスキームを検討

<コミュニティづくりの方向性>

- ・川口地域において空き家・空きスペースを活用し、住民主体/公サポート型の地域共創ラボを設置
- ・「活躍・しごと」、「交流・居場所」、「住まい」、「健康」などの領域について、地域独自の問題・課題を抽出。
- ・住民、支所、都市部企業が一体となって、その解決手法を検討。実証実験や実事業化へと繋げる。
- ・運営組織を整えるとともに、「空きスペースの利活用」のテストを兼ねて、ラボをテスト的に開設（シェアリング）。

<積み木アプローチの使い方>



※本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「人材循環」の機能を満たす事業構想となりました。

!取組のポイント!

- 地域活動に主体的に取り組んでいる地域の若者主体の団体を巻き込み、事業構築後の実施主体を見据えて調査を実施した
- まず行政と地域団体でワークショップを実施することで、地域から課題やビジョンを引き出し、調査段階でも関係者がそれぞれ実際に空き家・空きスペースを調査するなど、あくまで地域が主体で行政がサポートする体制で事業を推進した

<課題>

スキルがある女性の働く場づくりは一定進んでいるものの、スキルがない方、子育て等により短時間勤務を余儀なくされている方の活躍の場づくりが課題となっている。

また、サテライトオフィス整備等を進める中で、サテライトの利用者が関係人口として市内の人材や企業と連携できる仕組を構築し、地域活性化につなげる取組が求められている。

<検討主体>

長浜市 総務部政策デザイン課、ふるさと移住交流室、市民協働部人権施策推進課、産業観光部商工振興課
合同会社LOCO、えきまち株式会社、長浜デザイン戦略室

<将来像>

◆ 女性や高齢者、サテライトオフィスや都市部で働く関係人口など、誰もが活躍でき、その仕事や活動を通じて、市内企業や地域も活性化する、交流と循環のまちづくり

<主な調査概要>

調査項目	調査結果
ステークホルダー会議 参加者：長浜市各部署、合同会社LOCO、えきまち株式会社、長浜デザイン戦略室	以下の2つの柱で、今後の取組の方向性を見出した。 【女性の活躍・しごとの応援】 <ul style="list-style-type: none"> 女性の参画についての意識変革「ステップゼロ」の取組 女性の非正規労働者が多いことの要因分析と対策 企業に対する啓発 【サテライトオフィス・リモートワークを通じての都市部と地域の交流】 <ul style="list-style-type: none"> 長浜市らしい魅力の発掘を通じた、都市部のリモートワーカーと地域・市民との交流の推進 リモートワーカー（副業人材）と市内企業の連携の促進 事業の自立化に向けた検討
先進事例のヒアリング	しごとコンビニの事例をヒアリングし、LOCOの取組の参考とともに、特に、2つの柱に共通する課題である、企業の啓発について、業務の見直しや分解等の手法が有効と考えられる。
統計データによる現状把握	女性の就労は進んでおり、M字カーブの凹みも比較的緩やかだが、非正規労働者が多い。

<コミュニティづくりの方向性>

- ・長浜市と合同会社LOCOが連携し、短時間でも就労でき、地域の仕事を地域で回すことが可能となる新たな場と仕組みを構築
- ・地元企業とリモートワーカーがつながる仕組み「長浜ワークレーション事業」に取り組み、地元企業のやりたいことや課題と、スキルや経験を活かして関わるワーカーのマッチングを図る
- ・ふるさと納税の仕組みを活用し、女性・企業・リモートワーカーをつなぎ、安定した仕事づくりと魅力ある返礼品開発を実現する「地域共創型ふるさと寄附」に取り組む

<積み木アプローチの使い方>



I. 課題発見

- ステークホルダー会議： 庁内横断的な関係部署、および、実際の事業の運営主体となる地域の事業者が一同に会する場を設け、それぞれの取組や課題等を共有し、共に目指す大きな方向性や連携の可能性を見出した
- 有識者との意見交換： 地域でしごとを循環させる先進事例について有識者との意見交換の場を設定
- 統計データ分析： 統計データから地域の現状を把握

II. 事業構想

- 既存のスペース（子育て支援カフェ等）に「しごと」に関する機能を附加
- しごとコンビニの手法を活用し、誰もが好きな時間に働ける仕組みを構築
- 女性やリモートワーカーのヒアリングにより、隠れたスキルも発揮できるようにし、希望を実現
- 都市部のリモートワーカーを副業人材として活用

III. 資源活用

- 市民や運営主体に加えて、市内企業、市の関係部署、都市部のリモートワーカー（副業人材）など多様な属性の人を巻き込む
- ふるさと寄附関連事業の委託により、業績との連動性を持たせることで、事業の自立を図る

※本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「人材循環」の機能を満たす事業構想となりました。

! 取組のポイント !

- 庁内横断+府外も含めた協議の場をつくることにより、新たな課題が分かり、また、新たな事業構想につながった
- 民間のやる気のある主体を応援する形をとることにより、多くの関係者との協力関係を構築した

<課題>

町内の事業所や地域・地区は、人手不足や担い手不足に悩んでおり、これまで担い手となってきたシルバー人材センターや社会福祉協議会ボランティアでは、メンバーの減少・高齢化・固定化が進んでいる。

一方で、高齢者や子育て中の女性、農閑期の新規就農者など、働きたいけど働けない町民がいることから、「しごとコンビニ」により、双方の課題解決を図る。

<検討主体>

高取町総合政策課

高取町シルバー人材センター

<将来像>

- ◆ 高齢者や子育て中の女性、介護をしている人等が活躍でき、全ての人の望む生き方を実現するまちづくり

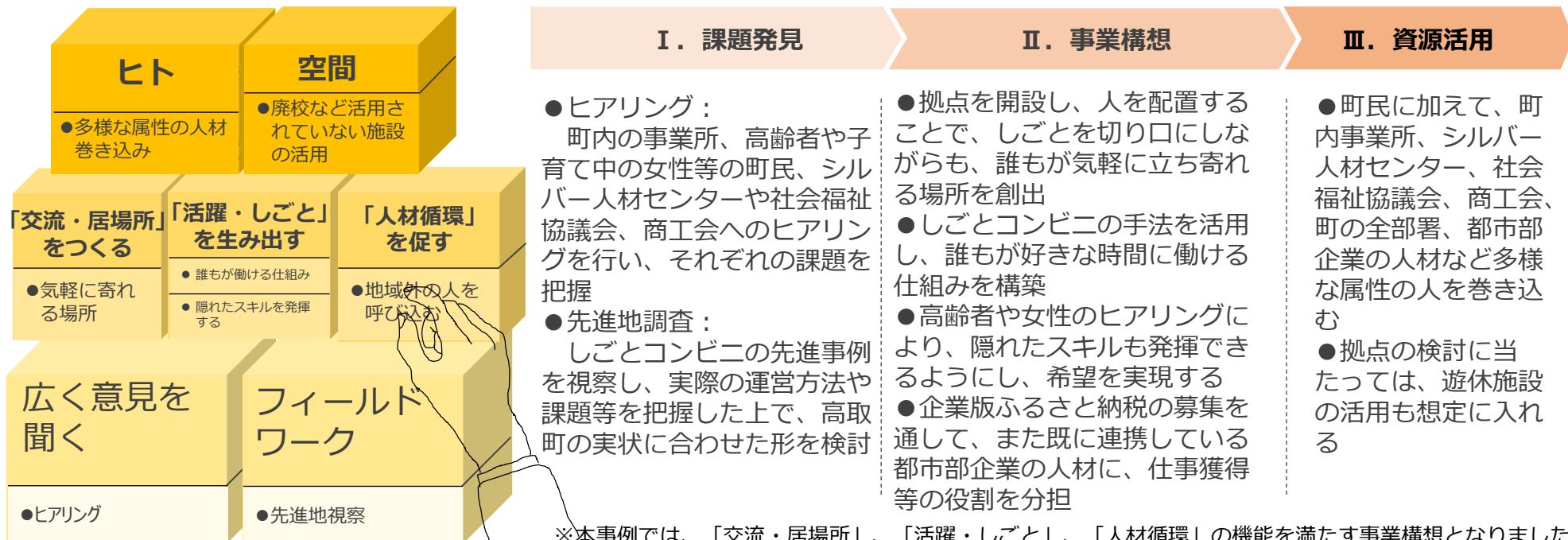
<主な調査概要>

調査項目	調査結果
町内事業所ヒアリング	人手不足の状況があり、それに伴う事業への影響（事業拡大ができない、事業承継ができない）も出てきている。雇用するまでのコストは負担できない、という課題も聞かれた。
高齢者・子育て中の女性ヒアリング	高齢者や子育て中の女性には、短時間、都合のいい時間に働きたい、というニーズがあるが、そういう働き方・仕事がないため、働けない。また、お金だけでなく、人の役に立ちたい、つながりが欲しい、気分転換したい、といったニーズがある。
シルバー人材センター・社会福祉協議会へのヒアリング	登録者の高齢化や固定化に伴う、担い手不足等の課題があり、新たな仕組みを構築する場合、これらと連携することで、より地域の課題解決につながると考えられる。
先進地視察	しごとコンビニの先進事例を視察し、実際の運営方法や課題等を把握した上で、高取町の実状に合わせた形を検討する参考にした。

<コミュニティづくりの方向性>

- ・シルバー人材センターや社会福祉協議会、商工会と連携し、高取町らしい「しごとコンビニ」を構築
- ・「活躍・しごと」を通したコミュニティづくりという観点から、既存のコミュニティに参加していない町民もフォロー
- ・合わせて、「しごとコンビニ」の実施場所であり地域の交流の核となる拠点を検討し、「交流・居場所」機能をさらに促進
- ・企業版ふるさと納税の募集・活用及び都市部企業人材との協働により「都市部との人材循環」の下で推進

<積み木アプローチの使い方>



! 取組のポイント !

- 丁寧に関係団体と連携したことにより、新たな枠組みへ参画する主体形成につながった
- ヒアリングが、調査でもあるとともに、関係者の巻き込みの役割も担い、期待感の醸成→事業への参画（登録者、発注者双方）につながった

第6章

おわりに

2020年の国勢調査によると、2020年10月1日現在の日本の人口は1億2614万6千人となっており、2015年に比べ、94万9千人の減少となりました。日本の人口は2010年をピークに減少局面を迎えており、2015年の前回調査に引き続きの人口減少となっています。一方で、2015年～2020年に人口が増加した都道府県は8都県であり、東京都（3.9%増）をはじめ、都市部への集中が続いている。新型コロナウイルスの流行拡大に伴う働き方改革や、国民の意識の変化によって、東京の転入超過は緩和されていますが、日本の多くの地方部では、引き続き人口減少が続いているものと考えられます。

そうした中で、住民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが長く活躍できる地域コミュニティづくりはますます重要なものとなってきています。子ども、高齢者、女性、障がいのある方など、多様で多世代の住民が協働することで、地域の活力が生まれ、さまざまな地域課題、社会課題の解決につながります。

本説明書では、こうした「生涯活躍のまち」コミュニティをつくるために、どのように地域の目指すべき姿を描き、どのようにコミュニティをつくるのかをお示ししました。あわせて、コミュニティづくりにおける様々な手法や、先進的な事例も掲載しました。これらの手法・事例は、その結果に焦点を当てるのではなく、どのようなプロセスで、場づくり、仕組づくり、仕掛けづくりを実行してきたかを学び、それを自らの地域で実践することが重要です。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局では、いつでもご相談を受け付けています。本説明書が「生涯活躍のまち」を進めたい方々の一助になることを願っています。

？ 困ったときは以下の資料をご参考ください！

？ 「生涯活躍のまち」の基本的な考え方を知りたい。
「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html>

？ 全国の事例が知りたい。
「生涯活躍のまち」の取組・検討事例
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>

？ 官民連携の手法、評価の方法、企業とのマッチングなどさまざまな手法が知りたい。
「生涯活躍のまち」づくりに関する各種研究調査事業
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02

【本資料に関するご質問等のお問合せ先】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（「生涯活躍のまち」担当）
電話：03-6257-1414 メール：nihonban-ccrc.n2c@cas.go.jp

MEMO

メモ（地方公共団体でご自由に活用ください。）

「生涯活躍のまち」づくりで目指す将来像 (VISION)	仮説を記載	I.課題発見 のプロセス を経て明確化
---------------------------------	-------	------------------------

プロセス	積み木の種類	実施予定内容
I.課題発見	データ分析	
	フィールドワーク	
	広く意見を聞く	
	集まって話す	

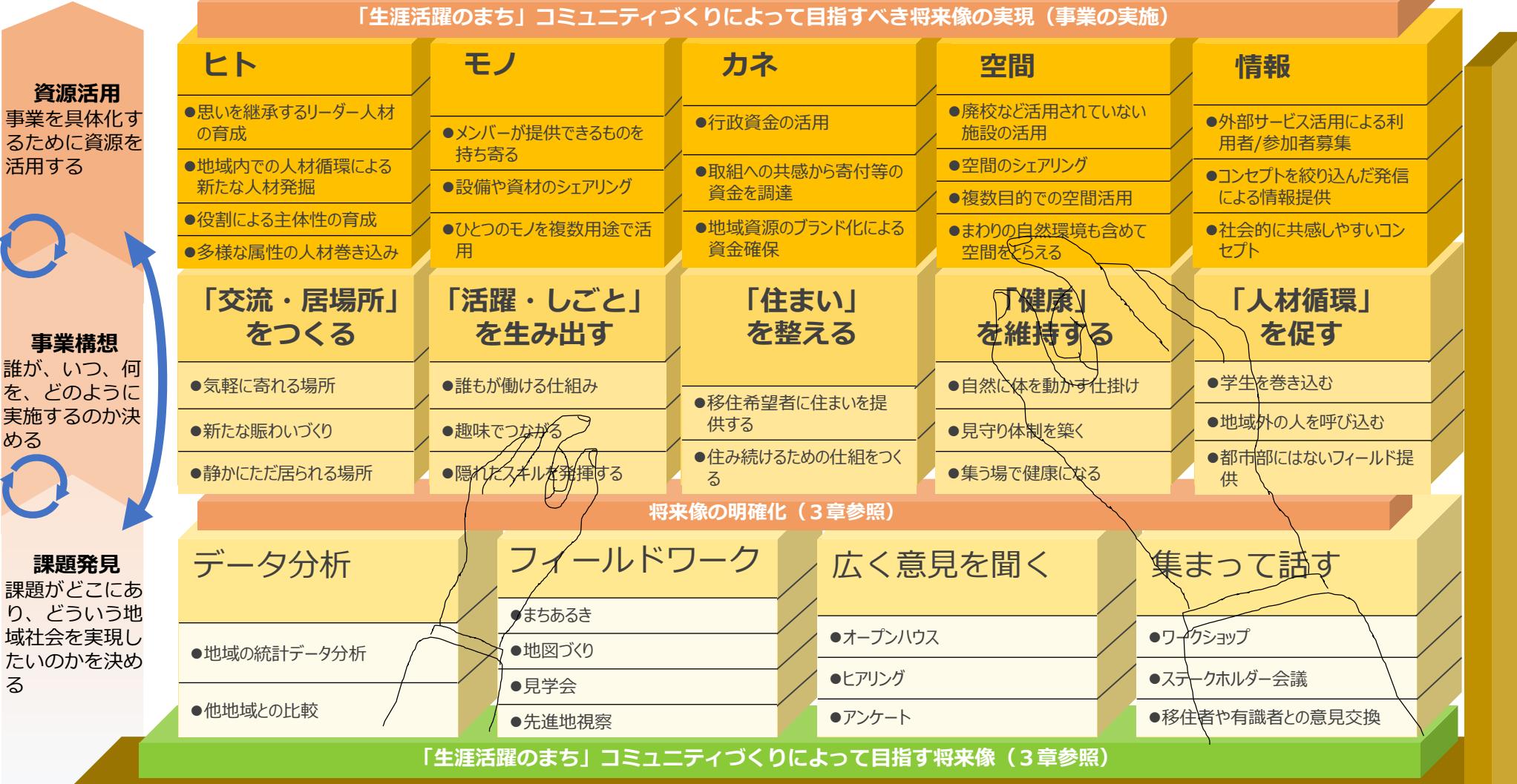
↓ これより下は、I.課題発見のプロセスで得られた結果に応じて記載してください。ただし、下記から始めていただいても構いません。

II. 事業構想	「交流・居場所」 をつくる	
	「活躍・しごと」 を生み出す	
	「住まい」 を整える	
	「健康」 を維持する	
	「人材循環」 を促す	
III. 資源活用	ヒト	
	モノ	
	カネ	
	空間	
	情報	



「生涯活躍のまち」

「生涯活躍のまち」コミュニティづくりによって目指すべき将来像の実現（事業の実施）



積み木アプローチを進めるにあたり、誰が主体的な役割を担うのか、そして積み木をどのように組み合わせるのかを決める。当初段階で決まらなくとも、コミュニティづくりを進めていく中で常に意識し、主体の発掘・育成を進めることが重要です。また、「生涯活躍のまち」は、中長期的に、事業構想に記載する「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要です。